

平成27年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

平成28年9月

青 森 県

目 次

はじめに -----	1
1 平成27年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向 -----	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境 -----	8
(3) 年度別の経済概況等 -----	11
2 平成27年度に実施した中小企業振興施策	
(1) 平成27年度の中小企業振興施策一覧 -----	14
(2) 平成27年度の中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること -----	17
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること -----	31
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること -----	47
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること -----	53
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出 の推進を図ること -----	71
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること -----	83
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること -----	
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること -----	97
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行） -----	104
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行） -----	106

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念されている。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

このため、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて中小企業の振興を図るため、平成19年12月に「青森県中小企業振興基本条例」が制定された。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、平成27年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

1 平成27年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ リーマンショックにより雇用情勢が急激に悪化したことを受け、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業を実施した結果、平成21年度から平成27年度までに延べ30,181人の雇用を創出した。平成21年にかけて0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、平成22年度以降着実に改善しており、平成27年度は過去最高水準となる0.95倍を記録した。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。

図1-1 有効求人倍率（季節調整値）の推移

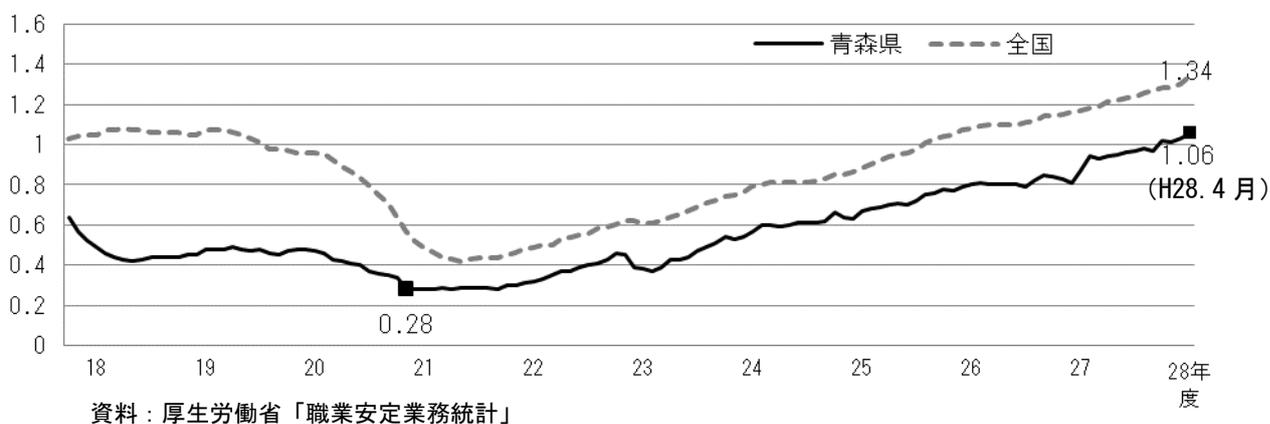
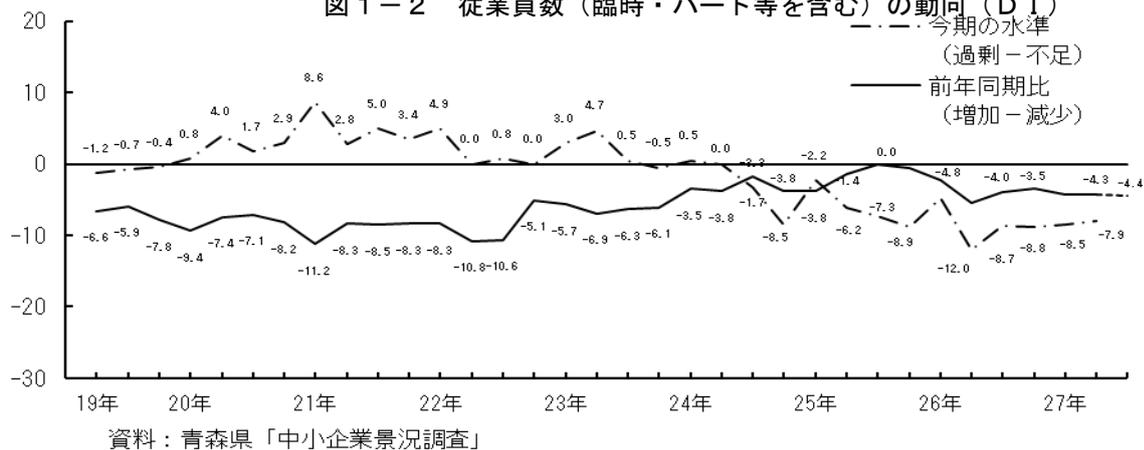
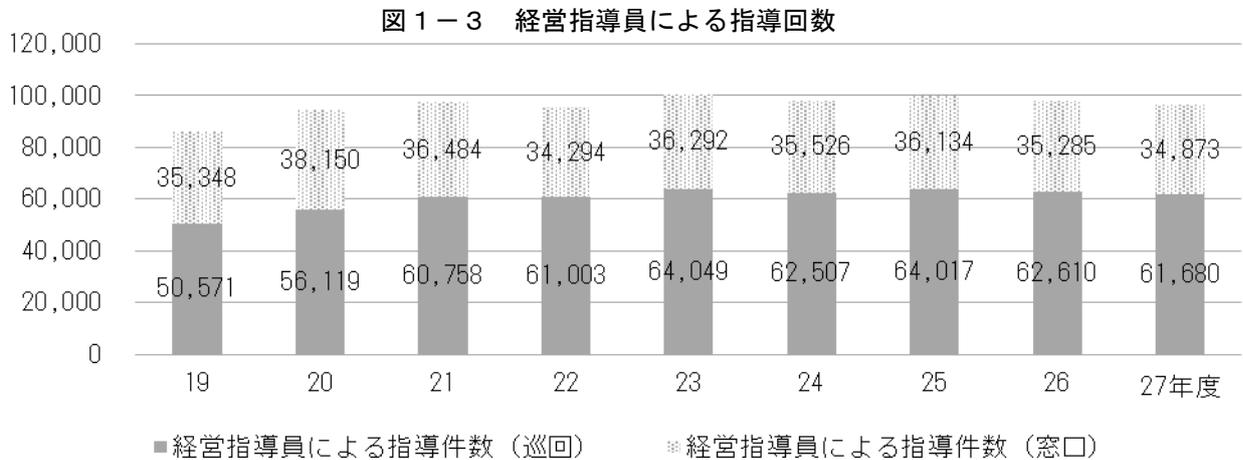


図1-2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）



② 中小企業の経営基盤の強化

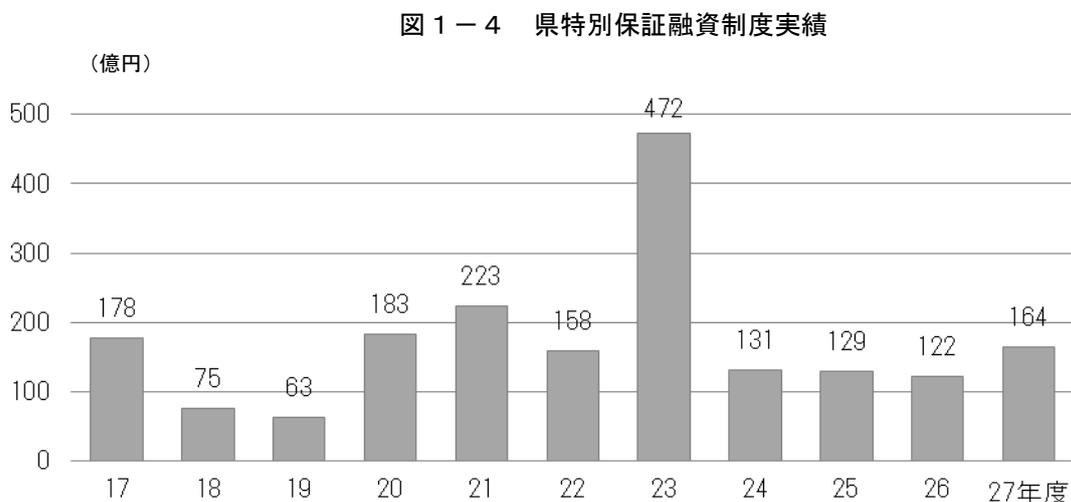
- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所、商工会等が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、近年、高い水準を維持している。



資料：商工労働部

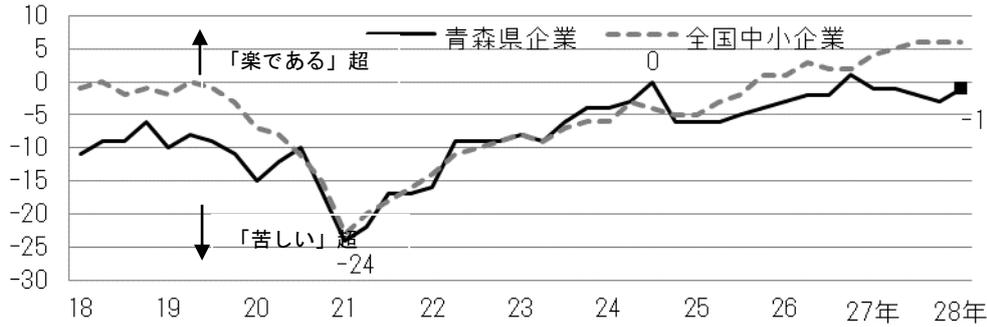
③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 本県企業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、平成28年3月調査ではマイナス1（前回調査から2ポイント上昇）と改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として乖離がある。
- ・ 平成27年度の謝絶率（融資や条件変更を断られた経験の割合）は、6.0%と、調査開始以来最も低い数値となっている。



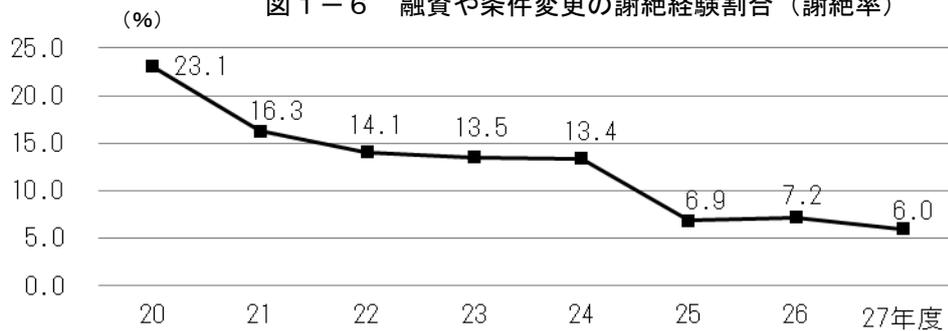
資料：商工労働部

図1-5 企業金融判断DI（資金繰り判断）



資料：日本銀行「全国（県内）企業短期経済観測調査」

図1-6 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）

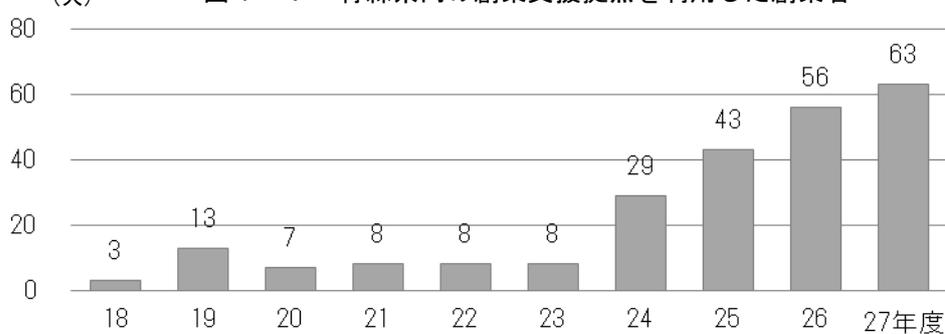


資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- 「あおもり元気企業チャレンジ基金」（平成19年度）、「あおもり農商工連携支援基金」（平成21年度）の造成により、平成27年度までに、あおもり元気企業チャレンジ基金では延べ195件の取組に対して約4億1,000万円を助成し、あおもり農商工連携支援基金では延べ86件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約1億7000万円を助成した。
- 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、近年は訪問型の伴走支援などにより大幅に増加し、平成27年度の県内の創業支援拠点を利用した創業者は63名に上った。

図1-7 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者



資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ プロテオグリカン関連商品については、平成27年度で232品目開発され、製造出荷額は91億5000万円に上った。また、医療機器生産額及びその全国シェアも近年は増加傾向にあり、平成26年はいずれも過去最高を記録した。
- ・ 地方独立行政法人青森県産業技術センターが技術開発し商品化された農畜水産品は、平成27年度は33件だった。

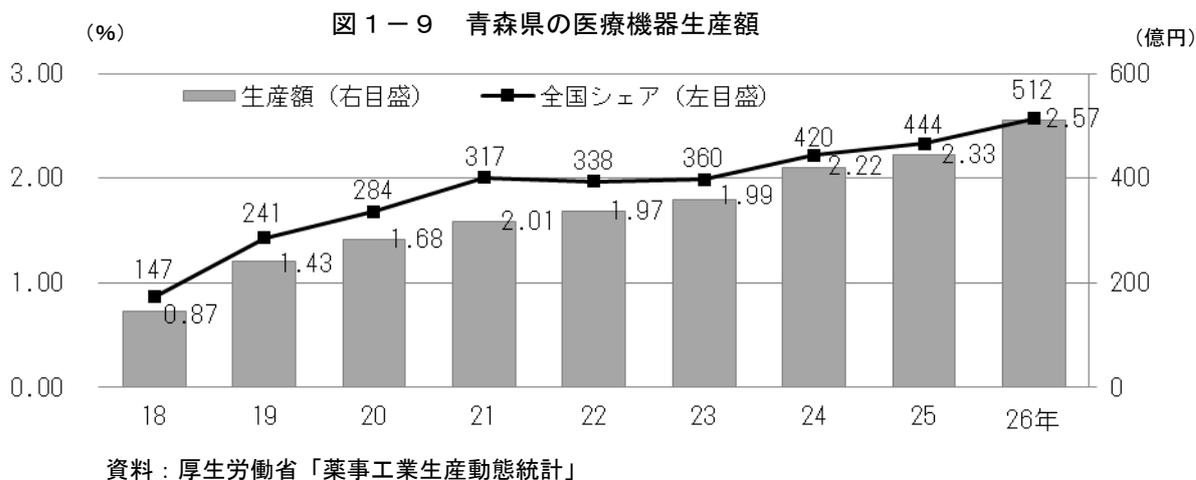
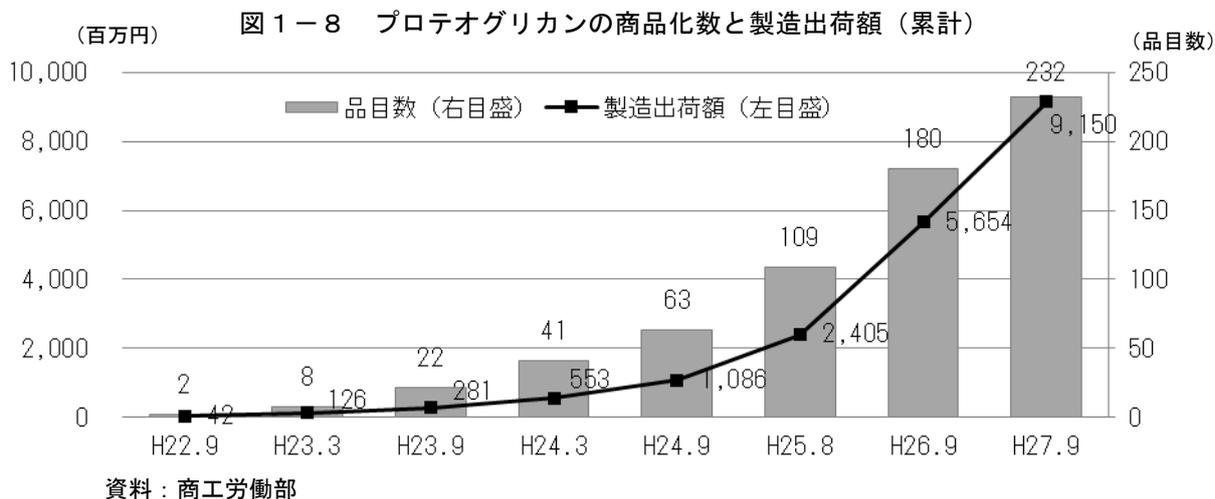
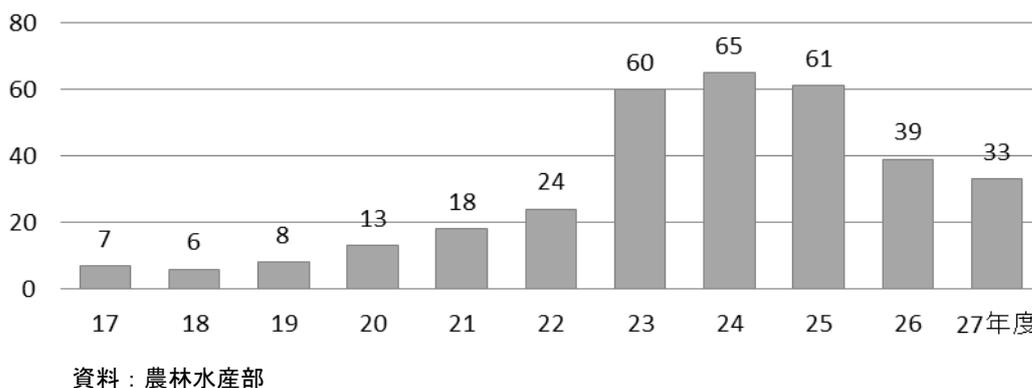


図1-10 (地独) 青森県産業技術センターが技術開発し商品化された農畜水産品

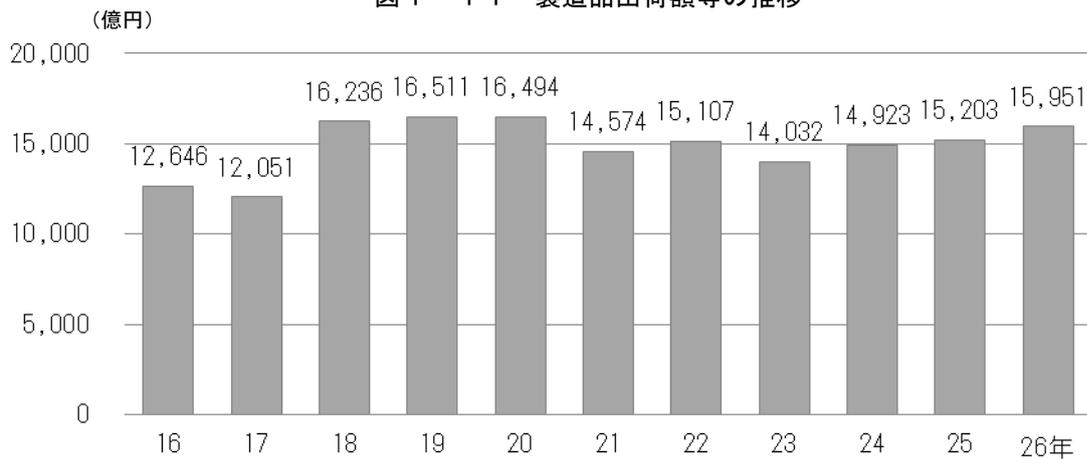


⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

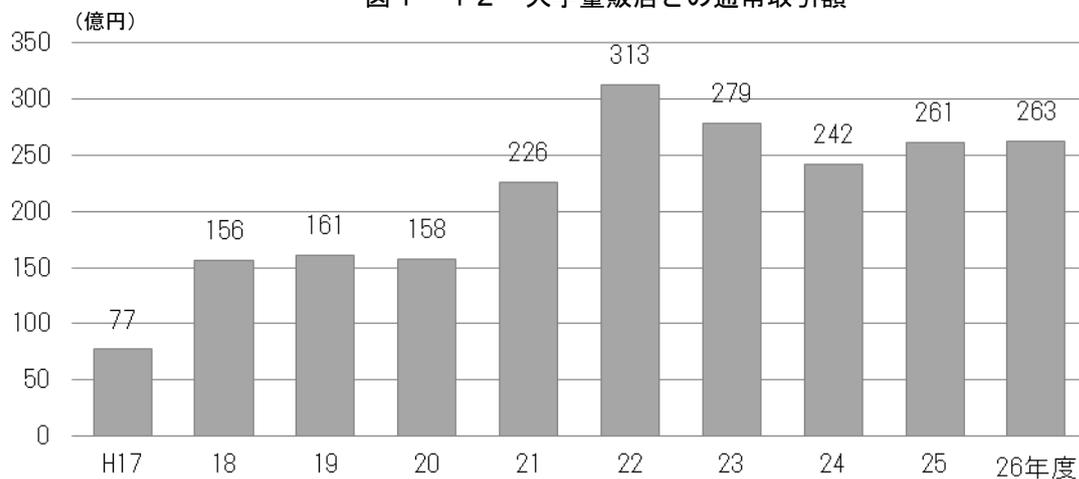
- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから一転して増加し、平成26年は1兆5,951億円となった。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は高い水準を維持している。

図1-11 製造品出荷額等の推移



資料：統計分析課「青森県の工業」

図1-12 大手量販店との通常取引額

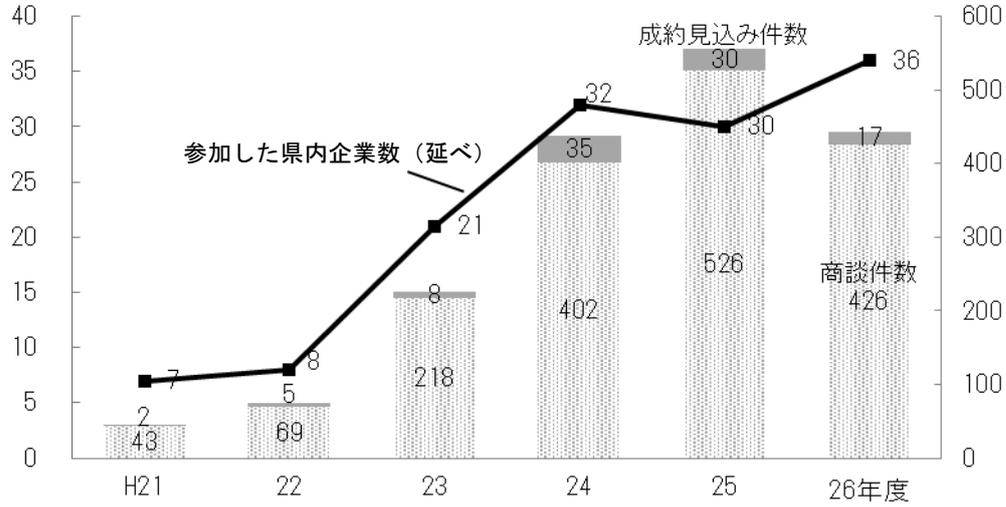


資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 県産品等の海外への販路拡大を目的に、中華圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、中華圏向け展示商談会に参加した県内企業数が増加傾向にあるなど、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。

図 1-13 中華圏向け展示商談会の実績



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

①事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にあるが、直近2回の調査（平成21年及び平成24年）を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の6.9%減に対し本県が9.0%減、従業者数では全国の4.5%減に対し本県が6.7%減と、事業所数、従業者数ともに全国の減少率を上回っている。

表1-1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	21	24	増減率 (%)	21 (人)	24 (人)	増減率 (%)	21 (人)	24 (人)	増減
全国	6,199,222	5,768,490	▲ 6.9	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	9.9	10.2	0.3
青森県	67,664	61,549	▲ 9.0	539,293	503,372	▲ 6.7	8.2	8.5	0.3

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」

②年齢別推計人口

本県の人口は、平成20年に140万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方で、老年人口は増加している。

平成27年の構成比を平成18年と比較すると、年少人口では2.0ポイント低下の11.6%、生産年齢人口では4.5ポイント低下の58.5%、老年人口では6.6ポイント上昇の30.0%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表1-2 年齢（3区分）別推計人口の推移

年次	総人口 (人)	構成比(%)					
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
平成18年	1,423,412	194,018	896,042	333,072	13.6	63.0	23.4
19	1,408,589	188,669	879,629	340,011	13.4	62.4	24.1
20	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,373,339	171,842	843,587	352,768	12.6	61.7	25.8
23	1,363,038	168,013	836,194	353,689	12.4	61.6	26.0
24	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,307,030	150,493	761,293	390,102	11.6	58.5	30.0

(注1) 平成17,22年は国勢調査結果（確定値）である。

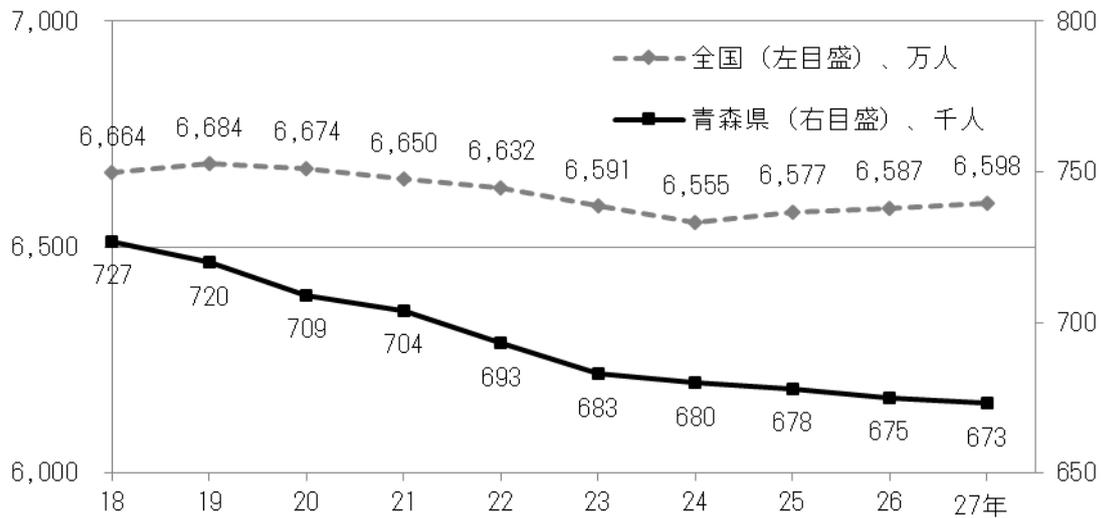
(注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

③労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）については、平成24年までは、全国、本県ともに減少傾向にあったが、平成25年以降は、全国は増加している一方で、本県は減少が続いている。

図1-14 労働力人口の推移

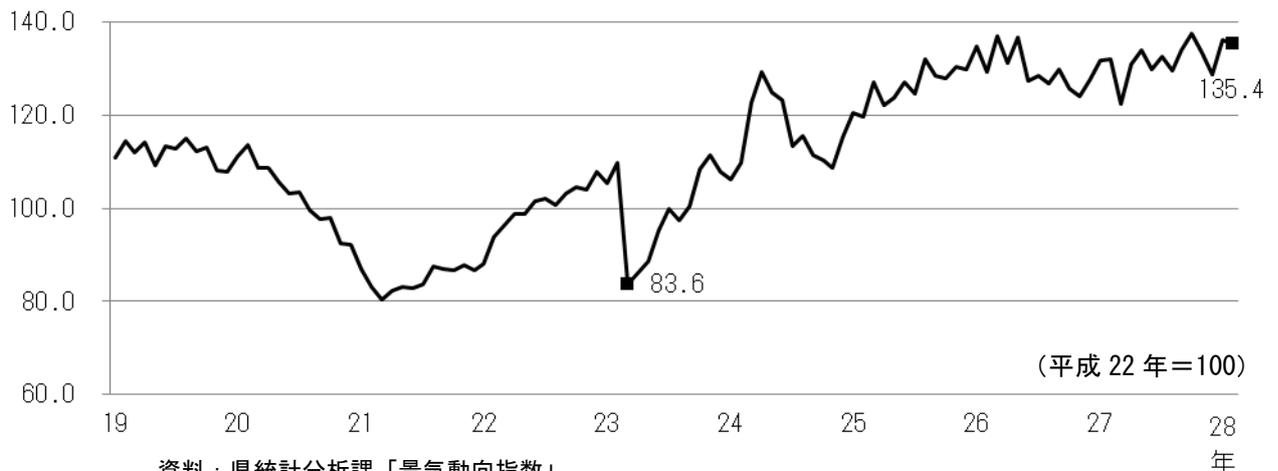


資料：総務省「労働力調査」

④景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧等により持ち直し、平成28年2月には135.4まで上昇した。

図1-15 景気動向指数CI一致指数の推移



資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤景気現状判断

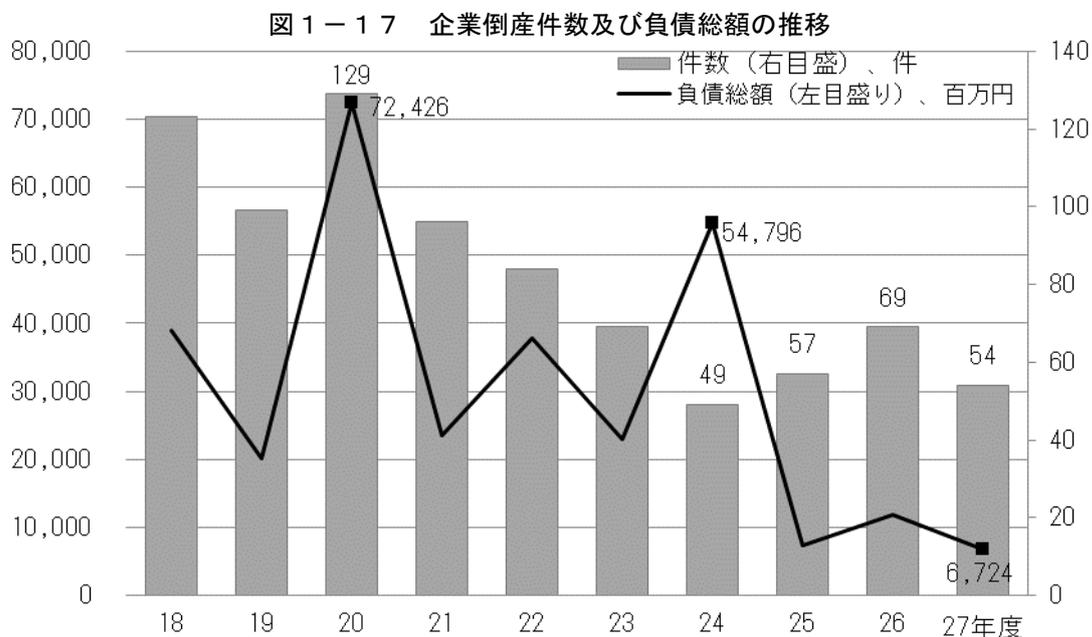
青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、平成23年1月には46.2まで上昇したが、震災の影響により同年4月には14.6まで下落した。その後、平成23年7月には54.2まで急上昇し、以降、横ばいを示す50前後で推移している。



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥倒産件数

本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件をピークに減少が続き、平成25年度と26年度は増加したものの、平成27年度には昭和47年度の集計開始以降で3番目に少ない54件だった。



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に陥る。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、平成20年度には県内3ヶ所（弘前市、青森市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業もスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能を充実させた。

<平成25年度>

- ・ 平成25年度平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られた。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれた。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人財を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施した。

<平成26年度>

- ・ 平成26年度平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21財団にビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施した。

<平成27年度>

- ・ 平成27年度の有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに持ち直している。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化しつつある。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進した。

2 平成27年度に実施した中小企業振興施策

(1) 平成27年度の中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H27決算 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部を補助委託)	担当課等	
					国庫	その他	一般財源				
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること											
・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実	訓練校事業費(指導員派遣研修費)			2,165	1,184		981	S44-29		労政・能力開発課	
	訓練校事業費(訓練事業費)			8,699	4,349		4,350	23-29		労政・能力開発課	
	離職者等再就職訓練事業		○	412,010	412,010		0	24-28		労政・能力開発課	
	未来ものづくり人材確保・育成事業			1,066			1,066	27-29		労政・能力開発課	
	あおもりツーリズム創発事業			3,221			3,221	25-27		観光企画課	
・若年者の就業支援の強化	就職ガイダンス開催費		○	2,730			2,730	1-29		労政・能力開発課	
	ジョブカフェあおもり運営・推進事業費		○	88,741			88,741	24-27	△	労政・能力開発課	
	若年者人材確保・定着促進強化事業費		○	35,804	33,961		1,843	26-27	△	労政・能力開発課	
	建設業若年者入職促進・人材育成事業		○	14,079		14,079		26-27		監理課	
	建設業若年者入職促進・人材育成事業		○	20,436		20,436		27		監理課	
	仕事力養成プログラム		○	2,520			2,520	18-28		学校教育課	
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業		○	36,406			36,406	25-28		学校教育課	
・中高年齢者及び障害者の雇用促進	元気青森人を創造するeラーニング推進事業		○	838			838	21-31		総合社会教育センター	
	中高年就職支援事業(セミナー)			3,998			3,998	26-28		労政・能力開発課	
	中高年就職支援事業		○	12,771	11,100		1,671	27		労政・能力開発課	
	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業			13,347	13,347		0	16-27		労政・能力開発課	
	障害者雇用促進加速化事業		○	5,286	1,629		3,657	26-28		労政・能力開発課	
・中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保	地域創発人材育成事業		○	3,415			3,415	24-28		地域活力振興課	
	「ものづくりは人づくり」推進事業		○	14,620	6,811		7,809	26-28		地域産業課	
	三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業		○	2,829			2,829	26-27		地域産業課	
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		○	8,198	8,198			27-28		地域産業課	
	あおもり食産業づくり推進事業		○	5,941			5,941	26-30		総合販売戦略課	
	中間加工強化対策事業		○	42,612	42,537	75		26-27		総合販売戦略課	
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業		○	18,350		18,350	0	23-28		原子力立地対策課、ITER支援室	
	小計			760,082	535,126	52,940	172,016				
②中小企業の経営基盤の強化を図ること											
・経営支援の強化	地域間幹線バス系統確保維持改善事業			189,420			189,420	S47-27		交通政策課	
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助			3,986			3,986	21-30		交通政策課	
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助			30,974	0	30,974	0	22-31		交通政策課	
	男女共同参画推進事業(いきいき男女共同参画社会づくり事業)		○	208			208	19-28		青少年・男女共同参画課	
	あおもり女性の活躍ステップアップ事業		○	5,158		5,158	0	27-28		青少年・男女共同参画課	
	中小事業者省エネ対策アシスト事業		○	5,849			5,849	27-28		環境政策課	
	青森県中小企業団体中央会補助			143,971			143,971	S45-		商工政策課	
	商工会連合会指定事業費補助			194,009			194,009	S45-		商工政策課	
	経営改善普及事業費補助			1,316,018			1,316,018	S45-		商工政策課	
	情報提供事業			9,038			9,038	18-27	○	商工政策課	
	県内外取引拡大方策構築事業		○	1,348		1,348	0	27-28		商工政策課	
	近代化診断事業			1,115			1,115	S43-H30	△	地域産業課	
	創業・経営革新支援事業			25,454			25,454	18-30	○	地域産業課	
	農工連携成長産業化支援事業		○	6,355			6,355	25-30		地域産業課	
	建設産業再生・活性化促進事業			364			364	19-28		監理課	
	・商店街の活性化の推進	小売商業支援事業			4,865			4,865	18-27	○	商工政策課
		青森県商店街振興組合連合会支援事業			1,706			1,706	18-27		商工政策課
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業				1,018			1,018	24-27		商工政策課	
元気あおもり健康づくり商店街推進事業			○	3,910		3,910		26-27		商工政策課	
人口減少社会対応型商店街構築事業			○	7,970		7,970		27-28		商工政策課	
小計			1,952,736	0	49,360	1,903,376					
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること											
・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金			29,544,500		29,544,500	0	S28-		商工政策課	
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)			77,630		77,630	0	S42-		商工政策課	
	青森県信用保証協会補助			148,473		148,473	0	23-38		商工政策課	
	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助										
	創業・成長産業推進金融対策事業費補助			82,421		82,421	0	26-28		商工政策課	
	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)			-				19-29	○	地域産業課	
青森県産業立地推進資金貸付事業			55,278		0	55,278	27-		産業立地推進課		
小計			29,908,302	0	29,853,024	55,278					
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること											
・創業・起業の促進	中小企業高度化資金貸付金(あおもり元気企業チャレンジ基金)			-				11-29	○	地域産業課	
	あおもり型創業・起業育成事業		○	8,355		8,355	0	26-27	△	地域産業課	
	あおもり型創業ジャンプアップ事業		○	18,900	18,836		64	27	△	地域産業課	
	コト消費起業者創出支援モデル事業		○	1,504			1,504	26-27		地域産業課	
・産学官連携の一層の推進	地域連携型起業者創出事業			5,078			5,078	25-27		地域産業課	
	あおもり産学官連携強化支援事業		○	23,589	12,300		11,289	26-27	△	新産業創造課	
	あおもり産学官連携促進事業			1,668			1,668	19-29		新産業創造課	
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業		○	5,766			5,766	26-32	△	エネルギー開発振興課	

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H27決算 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部を補助委託)	担当課等
					国庫	その他	一般財源			
新たな地域産業の形成(再掲含む。)	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)			-				21-31		地域産業課
	農工連携成長産業化支援事業(再掲)		○	6,355			6,355	25-30		地域産業課
	あおり農工ベストミックス連携加速化推進事業		○	4,510			4,510	26-27		地域産業課
	青森ライフバージョン戦略ステップアップ推進事業		○	95,092	83,150		11,942	27-28	△	新産業創造課
	協業型新時代ITビジネス推進事業		○	26,449	22,700		3,749	27-28		新産業創造課
	IT新技術人材育成研修事業			26,958		26,958		26-27		新産業創造課
	ITビジネスアイデア開発支援事業			16,297		16,297		26-27		新産業創造課
	LNG利活用産業事業化検討支援事業		○	2,190			2,190	26-27		新産業創造課
	農山漁村女性起業チャレンジ支援事業		○	3,022			3,022	26-28		農林水産政策課
	知的財産事業展開促進事業			6,117			6,117	26-27		新産業創造課
	知的財産総合活用促進事業			5,476			5,476	27-29		新産業創造課
	知財技術・デザイン導入加速化事業			10,250	10,250		0	27		新産業創造課
	あおり知的財産戦略推進事業		○	9,063			9,063	26-27		新産業創造課
	小計			270,284	147,236	51,610	71,438			
〃(再掲含む。)			276,639	147,236	51,610	77,793				
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること										
・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業との連携の支援(再掲含む。)	中小企業経営革新推進等事業			577			577	21-30		地域産業課
	三八地域金属接合技術高度化事業		○	2,755		2,755	0	26-27		地域産業課
	技術シーズ活用型農工連携加速化事業		○	9,582			9,582	27-28		地域産業課
	商品開発支援体制強化事業		○	5,966			5,966	27-28		新産業創造課
	フラッグシップ製品創出事業		○	5,315			5,315	25-27		総合販売戦略課
	あおり食産業づくり推進事業(再掲)		○	5,941			5,941	26-30		総合販売戦略課
	水産加工原料安定化緊急対策事業		○	6,190			6,190	26-27		総合販売戦略課
	農地活用総合推進費			865			865	24-29		構造政策課
	建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業		○	1,471			1,471	25-28		監理課
	青い森の建設新技術活用促進事業		○	2,370			2,370	26-27		監理課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)		○	5,766			5,766	26-32	△	エネルギー開発振興課
	三八地域エネルギー活用復興推進事業		○	1,783		1,783		26-27		エネルギー開発振興課
	地中熱導入促進事業		○	1,675			1,675	27-28		エネルギー開発振興課
	・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。)	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)		○	-			21-31		地域産業課
青森ライフバージョン戦略ステップアップ推進事業(再掲)		○	95,092	83,150		11,942	27-28	△	新産業創造課	
小計			44,490	0	4,538	39,952				
〃(再掲含む。)			145,348	83,150	4,538	57,660				
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会を増大を図ること										
・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。)	取引推進事業			9,532			9,532	18-30	○	地域産業課
	三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業		○	3,846		3,846	0	26-27		地域産業課
	ビジネスサポートステーション運営事業		○	18,462			18,462	26-30	○	地域産業課
	自動車・ものづくり産業基盤育成事業		○	12,875			12,875	27-28	△	地域産業課
	食品工場生産性改善普及事業		○	7,617			7,617	27-28		地域産業課
	あおり食産業づくり推進事業(再掲)		○	5,941			5,941	26-30		総合販売戦略課
	「青森の正直」県産品とことん売り込み人材育成事業		○	2,789	2,231	558		26-28		総合販売戦略課
	青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業(「青森の正直」商談会開催部分)		○	1,000			1,000	26-27		総合販売戦略課
	エネルギーマネジメント関連産業創出事業		○	4,266			4,266	26-27		エネルギー開発振興課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)		○	5,766			5,766	26-32	△	エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入・マルチサポート事業(再掲)		○	18,350		18,350	0	23-28		原子力立地対策課、ITER支援室
	原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業		○	19,968			19,968	26-28		ITER支援室
	原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業		○	356,562	52,838	303,724		26-29		ITER支援室
	小計			442,858	55,069	328,096	59,693			
〃(再掲含む。)			466,974	55,069	346,446	65,459				
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること										
・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓	レッツBUYあおり新商品開拓事業			654			654	17-29		地域産業課
	あおり元気企業販路拡大支援事業		○	2,568			2,568	26-27		地域産業課
	伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業		○	5,539			5,539	26-27		地域産業課
	中南地域ものづくり企業間取引サポート事業		○	2,241			2,241	26-27		地域産業課
	津軽手わざ職人生業促進事業		○	3,348			3,348	26-27		地域産業課
	あおり産品販売力強化促進事業		○	12,840	12,284		556	26-27		総合販売戦略課
	青森県総合流通プラットフォーム利用促進事業		○	30,000	30,000			27		港湾空港課
	ロジスティクス推進事業		○	12,452		12,452		26-30		港湾空港課
	小計			69,642	42,284	12,452	14,906			
	〃(再掲含む。)									
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること										
・アジア地域等との経済交流の推進、中小企業の海外進出や商取引等の推進	在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業		○	4,718			4,718	27-28		誘客交流課
	海外産業経済交流推進事業			4,718			4,718	17-30		国際経済課
	アジア輸出拡大戦略事業		○	17,604			17,604	23-30		国際経済課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業			4,954			4,954	26-30		国際経済課
	東アジアビジネス重点支援事業		○	18,714	10,300		8,414	27-28		国際経済課
	国際観光重点エリア誘客拡大事業		○	2,199	1,614		585	27-28		国際経済課
	東南アジア販路開拓中小企業支援事業		○	13,486			13,486	26-27		国際経済課
	県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業		○	5,654			5,654	27-28		国際経済課
	小計			72,047	11,914	0	60,133			
合計			33,520,441	791,629	30,352,020	2,376,792				

(2) 平成27年度の中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、有効求人倍率がこれまでにない高い水準で推移するなど改善が続いているが、全国的に見れば依然として厳しいことから、緊急雇用対策をはじめ、多様な就業に結びつく職業訓練の提供、若年者、中高年齢者、障害者それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が必要である。

また、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした現場見学会を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

就職率の低い中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターを開設するとともに、中高年齢者就職支援パンフレットを作成、配布した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、各種助成・支援制度を掲載したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新のための人材育成

本県経済や生活を支える地域産業をけん引する人材の育成や、ものづくり企業を支える基盤技術人材育成研修及び経営者育成実践研修などを実施した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	訓練校事業費(指導員派遣研修費)	2,165		労政・能力開発課	19
2	訓練校事業費(訓練事業費)	8,699		労政・能力開発課	19
3	離職者等再就職訓練事業	412,010		労政・能力開発課	20
4	未来ものづくり人財確保・育成事業	1,066	○	労政・能力開発課	20
5	あおもりツーリズム創発事業	3,221		観光企画課	21
6	就職ガイダンス開催費	2,730		労政・能力開発課	21
7	ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	88,741		労政・能力開発課	22
8	若年者人材確保・定着促進強化事業費	35,804		労政・能力開発課	22
9	建設業若年者入職促進・人材育成事業	14,079		監理課	23
10	建設産業若年者入職促進・人材育成事業	20,436	○	監理課	23
11	仕事力養成プログラム	2,520		学校教育課	24
12	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	36,406		学校教育課	24
13	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	838		総合社会教育センター	25
14	中高年就職支援事業(セミナー)	3,998		労政・能力開発課	25
15	中高年就職支援事業	12,771	○	労政・能力開発課	26
16	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	13,347		労政・能力開発課	26
17	障害者雇用促進加速化事業	5,286		労政・能力開発課	27
18	地域創発人材育成事業	3,415		地域活力振興課	27
19	「ものづくりは人づくり」推進事業	14,620		地域産業課	28
20	三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業	2,829		地域産業課	28
21	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	8,198	○	地域産業課	29
22	あおもり食産業づくり推進事業	5,941		総合販売戦略課	29
23	中間加工強化対策事業	42,612		総合販売戦略課	30
24	原子力関連業務参入・マルチサポート事業	18,350		原子力立地対策課、ITER支援室	30
	小計	760,082			

1

訓練校事業費（指導員派遣研修費）

事業費 2,165 千円

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修は概ね実施し、職業訓練に反映させている。

項目名	26年度	27年度
研修の実施者数	19名	22名
研修修了者数	19名	22名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

2

訓練校事業費（訓練事業費）

事業費 8,699 千円

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	26年度	27年度
職業訓練修了者数	197名	174名
職業訓練修了者数のうち就職者数	188名	169名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	26年度	27年度
応募者数	1,686名	1,547名
入校者数	1,257名	1,216名
修了者数	1,108名	1,073名
修了者のうち就職者（各年度5月末現在）	615名	612名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年者技能者向けの2つの全国大会に、本県から24名の選手が参加した。県立職業能力開発校において、高校生の体験学習を実施した。

項目名	26年度	27年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	14名	16名
技能五輪（全国大会）参加選手数	5名	8名
県立職業能力開発校での高校生の体験学習人数	—	34名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学が設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	26年度	27年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ607名	延べ270名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを開催する。(青森県雇用対策協議会との共催)

【 事業実績 】

平成27年4月(青森、八戸、弘前)と平成28年3月(東京、仙台)に開催した。

項目名	26年度	27年度
参加者数	141名	479名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【事業概要】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実・強化させている。

【事業実績】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営し、各事業を実施した。若年求職者に対し、きめ細かな就職支援を行った。

項目名	26年度	27年度
利用者数	54,056名	53,432名
講師派遣事業参加者数	13,281名	13,148名
就職者数	2,904名	2,723名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【事業概要】

県外の大学等へ進学した県出身者等の県内就職を支援するとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援や高校生・大学生等に対する就労意識形成支援を行う。

【事業実績】

若年者人材確保と定着促進のため、首都圏等でマッチングを実施したほか、企業の人材育成研修等を実施した。

項目名	26年度	27年度
青森県企業説明会の参加者数	117名	99名
就労意識形成セミナー参加者数	2,655名	2,323名
学内就職セミナー参加者数	435名	53名
企業人材育成研修参加者数	511名	473名

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

建設企業が若年者の失業者を新たに雇用して行う資格取得等のための研修・実習等の取組を委託事業として実施する。

【 事業実績 】

県内建設企業13社と委託契約を締結し、新たに延べ24人の若年失業者（40歳未満）の雇用が創出された。

項目名	26年度	27年度
契約企業数	15社	13社
新規雇用創出数（延べ人数）	34名	24名

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

建設企業が若年者の失業者を新たに雇用して行う資格取得等のための研修・実習等の取組を委託事業として実施する。

【 事業実績 】

県内建設企業10社と委託契約を締結し、新たに延べ27人の若年失業者（40歳未満）の雇用が創出された。

項目名	26年度	27年度
契約企業数	—	10社
新規雇用創出数（延べ人数）	—	27名

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力を養成するため、啓発的体験活動であるインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が企画実施する高校教育（3年）を見通した系統的な人づくり教育を支援する。

【 事業実績 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。

項目名	26年度	27年度
インターンシップを体験した高校生の人数	3,922名	3,607名
インターンシップを実施した学校数	33校	31校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組など、就職内定率の向上を目指し、新規高等学校卒業予定者の就職を支援する。

【 事業実績 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。

項目名	26年度	27年度
高度資格取得に向けた研修への参加教員数	62名	10名
企業訪問を実施した学校数	34校	27校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

自己の生き方や働き方について考え、人生設計に役立つための学習を、県民の誰もがいつでもどこでも手軽にできることを目的として、インターネットによる講座の配信を行う。

【 事業実績 】

インターネットによるeラーニング学習教材の配信を行った。

項目名	26年度	27年度
コンテンツ配信数	250本	252本
アクセス数	71,332件	47,065件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

離職を余儀なくされた45歳以上の求職者を対象に、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得、今後のキャリアアップ及びライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

県内7市（青森市・弘前市・八戸市・むつ市・五所川原市・十和田市・三沢市）において、応募書類の書き方や面接対策等についてセミナーを実施した。

項目名	26年度	27年度
再就職支援セミナー参加者数	290名	399名
再就職支援セミナー開催回数	33回	62回

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

「あおもり中高年就職支援センター」を開設し、離職を余儀なくされた45歳以上の求職者を対象に、個々の適性や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを実施する。

また、中高年齢者を雇用する場合等に活用できる企業向け公的支援制度や、求職者が利用できる就職支援事業・職業訓練等をまとめて紹介するパンフレットを作成し、事業主及び求職者に配布する。

【 事業実績 】

あおもり中高年就職支援センターを開設し、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、中高年齢者に対する就職支援制度等をまとめたリーフレットを作成し、配布した。

項目名	26年度	27年度
延べカウンセリング回数	646回	505回
就職者数	55名	51名
カウンセリングによる就職率	41%	31%
再就職状況調査人数	445名	326名
中高年齢者就職支援リーフレットの作成	10,000部	10,000部

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施した。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式(知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース)及び企業実習形式(実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース)の職業訓練を実施した。

項目名	26年度	27年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	14名	13名
実践能力習得訓練コース 応募者数	18名	19名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	1名	0名
在職者訓練コース 応募者数	22名	26名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	14名・2名	12名・4名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	18名・15名	19名・15名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	1名・1名	0名・0名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	22名・22名	26名・26名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

平成25年4月の障害者法定雇用率改正(1.8%→2.0%)以来障害者雇用は上向きであり、昨年に比べ本県企業の障害者雇用率も上昇(1.83%→1.89%)した。

項目名	26年度	27年度
事業所訪問件数	49件	13件
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成	8,000部	8,000部
短期職場実習チラシの作成	8,000部	8,000部
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催	10回	10回
訓練手当の支給	11件	11件
短期職場実習	44件	34件

(担当課：労政・能力開発課 地域雇用対策グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各分野で実施している塾や起業・創業セミナー等の受講者等を対象とした異業種・異分野同士の交流会を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人20名を対象に、平成27年5月から11月にかけて年6回(いずれも1泊2日)の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

また、県が主催する各種人財育成事業の参加者が一堂に会する交流会を開催し、リーダー同士のネットワークの拡大を促進した。

項目名	26年度	27年度
「あおもり立志挑戦塾」塾生	19名	20名
「あおもりリーダーネットワーク交流会」参加者	64名	44名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

青森県の将来を担う子ども達から企業を支える技術者・経営者に至るまで、各階層を対象としたものづくり人財育成カリキュラムを実施する。

【 事業実績 】

事業の実施にあたっては、昨年度までの成果等を活かしつつ順調に実施し、計画していた参加者数等をほぼ達成できた。

項目名	26年度	27年度
ものづくり企業探究ツアー参加者数	478名	566名
ものづくりインターンシップ参加者数	26名	21名
基盤技術人材育成カリキュラム参加者数	294名	320名
人材育成事業費補助金交付企業数	8社	8社
経営者育成実践研修参加者数	207名	203名

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ)

【 事業概要 】

三八地域の企業の若手経営幹部を対象に、企業の経営革新につながる朝会を開催し、参加企業の経営イノベーションを促進するとともに、異業者間のネットワークの拡大を図る。

【 事業実績 】

経営者等による経営革新をテーマとした朝会の地域定着を進めるとともに、朝会により培われた経営改革意識やノウハウを企業内へ波及させる出前講座を開催した。

項目名	26年度	27年度
朝会開催回数	14回	15回
朝会参加者数 (通し参加)	14名	18名
自社へのフィードバック講座開催回数	4回	4回
経営革新ゼミナール開催回数	4回	4回

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

県内企業の活性化を図るため、首都圏等に多く存在するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する。

【 事業実績 】

青森県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業等の訪問や関係機関による協議会を開催するなど、関係者間のネットワークを形成した。

項目名	26年度	27年度
県内企業相談件数	-	65件
採用件数	-	2件
青森県プロフェッショナル人材戦略協議会開催	-	3回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月9回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口やABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会での相談活動の展開により、商品開発等に関する指導・助言などを行うとともに、新商品お披露目会を開催して、各種セミナーや事業者プレゼン、商品開発相談コーナーの設置などにより、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。

項目名	26年度	27年度
延べ相談件数	621件	479件
新商品お披露目会参加者数	152事業者 264名	200事業者 369名

(担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

食品産業の振興のために重要である中間加工分野の更なる強化に向けて、県内食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用・育成する取組を支援する。

【 事業実績 】

県内食品製造業者 14 社と委託契約を締結し、新たに延べ 34 名の雇用が創出されるとともに、加工技術・品質管理等に係るセミナーを開催し、人材育成を支援した。

項目名	26年度	27年度
相談件数（うち申込件数）	15件（10件）	19件（17件）
採択事業者数（新規雇用計画人数）	10事業者 （21名）	17事業者 （47名）
委託契約件数（うち新規雇用実績）	7件（15名）	14件（34名）
人材育成セミナー開催数（受講者数）	1回（23名）	2回（95名）

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

メンテナンス業務に参入するためには、工事会社への営業活動はもちろんのこと、技術力の向上が求められるため、両面から県内企業を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	26年度	27年度
原子力技術コーディネーター相談件数 （県内企業の相談対応等）	52件	58件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数	37社	41社
メンテナンス業務の基礎研修 ・実務研修受講者数	192名	193名

（担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ、ITER支援室）

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業者の指導機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する経営指導体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

○ 商店街の活性化

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の賑わいや地域住民の健康づくりに資する取組を検討するワークショップの開催、商店街の課題について情報交換をするためのセミナー開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	地域間幹線バス系統確保維持改善事業	189,420		交通政策課	33
2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	3,986		交通政策課	33
3	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	30,974		交通政策課	34
4	男女共同参画推進事業 (いきいき男女共同参画社会づくり事業)	208		青少年・男女共同参画課	34
5	あおもり女性の活躍ステップアップ事業	5,158	○	青少年・男女共同参画課	35
6	中小事業者省エネ対策アシスト事業	5,849	○	環境政策課	36
7	青森県中小企業団体中央会補助	143,971		商工政策課	36
8	商工会連合会指定事業費補助	194,009		商工政策課	37
9	経営改善普及事業費補助	1,316,018		商工政策課	37
10	情報提供事業	9,038		商工政策課	38
11	県内外取引拡大方策構築事業	1,348	○	商工政策課	38
12	近代化診断事業	1,115		地域産業課	39
13	創業・経営革新支援事業	25,454		地域産業課	39
14	農工連携成長産業化支援事業	6,355		地域産業課	40
15	建設産業再生・活性化促進事業	364		監理課	40
16	小売商業支援事業	4,865		商工政策課	41
17	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,706		商工政策課	41
18	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	1,018		商工政策課	42
19	元気あおもり健康づくり商店街推進事業	3,910		商工政策課	42
20	人口減少社会対応型商店街構築事業	7,970	○	商工政策課	43
	小計	1,952,736			

1

地域間幹線バス系統確保維持改善事業

事業費 189,420 千円

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線45系統の運行維持に要する経費に対して補助した。

項目名	26年度	27年度
補助対象事業者数	5事業者	5事業者
補助金交付額	141,945千円	189,420千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

2

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助

事業費 3,986 千円

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う設備投資事業、車両及び線路設備等に係る修繕事業など安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助した。

項目名	26年度	27年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	2,342千円	3,986千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。

項目名	26年度	27年度
補助対象事業者数	3事業者	3事業者
補助対象車両数	15両	18両
補助金交付額	25,870千円	30,974千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

男女共同参画社会の実現に向けて顕著な功績のあった個人を称える「功劳賞」、様々な分野でチャレンジし活躍する女性個人・団体を奨励する奨励賞「女性のチャレンジ部門」や、男女がともに働きやすい職場づくりに取り組む事業所を奨励する奨励賞「企業の職場づくり部門」の県知事表彰を実施する。

また、男女共同参画意識のより一層の普及・啓発を図るため、啓発パンフレットを作成し、高校や関係団体等へ配付する。

【 事業実績 】

功劳賞2名、奨励賞「女性のチャレンジ部門」5者、奨励賞「企業の職場づくり部門」3社を表彰した。

また、啓発パンフレットを作成し、高校関係団体等へ配付した。

項目名	26年度	27年度
表彰受賞件数	5件	10件
啓発パンフレット作成部数	16,000部	14,500部

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

企業や地域で活躍している女性の交流や情報発信、活躍する女性人財の育成のほか、企業経営者の理解を深めるためのフォーラムや「あおり女性の活躍応援宣言企業」の登録等により企業等における具体的取組を促進し、社会全体での女性活躍の気運醸成を図る。

また、女性活躍推進のためには、働き方改革により男女ともに仕事と家庭生活の両立を図ることが重要であることから、経営者層の理解を深めるためのセミナーや「あおりワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録により、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

【 事業実績 】

女性自らが行動し気運を醸成するため、現に活躍している女性による「推進会議」を開催し、具体的方策の検討や情報発信を行ったほか、若手女性の育成と交流を図る「きらめき女子セミナー」、管理職等の交流によるネットワーク化を図る「働く女性・活動する女性のネットワークセミナー」を開催した。

また、企業における気運醸成・取組促進を図るため、経営者層を対象に「あおり女性の活躍トップフォーラム」を開催したほか、「あおり女性の活躍応援宣言企業」の登録を開始した。

さらに、働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、経営者層を対象に「働き方改革トップセミナー」を開催したほか、「あおりワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を働きかけた。

項目名	26年度	27年度
きらめき女子セミナーの受講申込件数	—	96件
働く女性・活動する女性のネットワークセミナーの受講申込件数	—	82件
あおり輝く女性ネットワーク推進会議開催回数	—	2回
きらめき女子セミナー開催回数	—	3回
働く女性・活動する女性のネットワークセミナー開催回数	—	3回
あおり女性の活躍トップフォーラム開催回数	—	1回
あおり女性の活躍応援宣言企業登録数	—	10件
働き方改革トップセミナー開催回数	—	1回
あおりワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	3件	30件

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

中小事業者等における省エネ対策を促進し、経営力の向上及び低炭素社会の推進を図るため、業種別等の事業者群に対して省エネ意識改革のための専門家チームを、事業者に対して個別課題解決のための専門家を派遣するとともに、事業者が自主的に省エネに取り組む省エネ町内会の初期活動支援等を行う。

【 事業実績 】

事業者群の経営者層に対して省エネ情報を提供するとともに、個々の事業者には省エネ診断を実施して省エネ対策の手法を助言した。また、複数の事業所を対象に省エネ対策の勉強会を開催した。併せて、金融機関を交えて今後の事業運営方法等について協議した。

項目名	26年度	27年度
「チームでアシスト」省エネ情報提供事業	—	4件
「個別にアシスト」省エネコンサルティング事業	—	22件
「省エネ町内会」スタートダッシュアシスト事業	—	未実施 3件申込
省エネアシスト運営会議	—	2回

(担当課：環境政策課 低炭素社会推進グループ)

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	26年度	27年度
補助対象職員数	22名	22名
実地指導件数	3,833件	2,807件
窓口相談件数	5,254件	3,673件
講習会開催件数	57件	48件
業界別研究会開催件数	49件	49件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	26年度	27年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数（延べ）	43件	42件
経営指導員研修会参加人数（2回計）	160名	213名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	26回	26回

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	26年度	27年度
補助対象職員数	294名	290名
巡回指導件数	62,610件	61,680件
窓口相談件数	35,285件	34,873件
講習会開催件数	544件	517件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

市場ニーズの把握や販路開拓等、県内中小企業の経営等に資する情報の提供を促進するため、(公財)21あおり産業総合支援センターに対して補助する。

【 事業実績 】

(公財)21あおり産業総合支援センターのホームページ及びその中のWEBサイトの管理運営を行った他、中小企業者等に対し、中小企業施策等の情報提供を行うメールマガジンの発行や、同センターの事業案内パンフレットを作成した。

項目名	26年度	項目名
ホームページアクセス件数	70,922 件	69,782 件
メールマガジン登録件数	2,085 件	2,204 件
パンフレット作成部数	4,000 部	3,000 部

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

地域経済分析システム(RESAS)の活用等により県内外取引の中核となる企業(コネクターループ企業)の抽出や、既存支援策への誘導、取引マッチングの試行等を行うとともに、取引拡大に挑戦する人材の育成等を行う。

【 事業実績 】

コネクターループ企業23社を訪問し、経営課題を聴取した上で、国・県・(公財)21あおり産業総合支援センター等の支援施策に誘導したほか、企業向け「販路開拓実践塾」及び市町村向け「地域経済分析システム研究会」を開催した。また、県内取引の拡大方策を構築するため、誘致企業と地場企業の個別商談会の仕組みづくりについて、金融機関と協議を進めた。

項目名	26年度	27年度
コネクターループ企業の訪問数	-	23件
「販路開拓実践塾」開催箇所数	-	2箇所
「地域経済分析システム研究会」開催箇所数	-	4箇所

(担当課：商工政策課 企画調整グループ)

【事業概要】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

【事業実績】

高度化事業については、例年実施している運営診断に加えて計画・建設診断の申込みがあったため診断件数が増加している。

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は26年度をもって終了しており、27年度以降は同事後助言のみ実施している。

項目名	26年度	27年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営） 診断・事後助言	13件	15件
診断件数 小規模企業設備導入 診断・事後助言	9件	4件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

創業・経営革新支援事業

事業費 25,454千円

【事業概要】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、(公財)21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【事業実績】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	26年度	27年度
相談件数	1,218件	1,426件
専門家派遣事業利用企業数	10社	8社

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

農工連携成長産業化支援事業

事業費 6,355千円

【 事業概要 】

青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行う。

- 1 テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣
- 2 農商工連携に関する実態調査
- 3 農商工連携促進交流会

【 事業実績 】

県内3地域でのセミナー・個別相談会の開催や農商工連携促進交流会の開催により普及啓発を図るとともに、事業化の課題を解決するため、専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

また、農商工連携に関する先進事例の状況や、県内事業者のニーズ・課題について調査を行った。

項目名	26年度	27年度
農商工連携ビジネスセミナーの開催	3回(104名)	3回(79名)
専門家派遣	7件(延べ14回)	13件(延べ21回)
農商工連携に関する調査研究	1件	1件
農商工連携促進交流会の開催	1回(63名)	1回(40名)

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

建設産業再生・活性化促進事業

事業費 364 千円

【 事業概要 】

建設業の構造改革や経営革新を進める目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施する。

【 事業実績 】

新分野進出など、テーマに沿った専門家による個別相談を実施するとともに、各企業を訪問し、事業のニーズや課題など県内建設企業の現況を調査した。

また、県内建設企業を対象に、新分野進出に関する研究会を開催し、事例紹介や情報提供を実施した。

項目名	26年度	27年度
相談件数（専門家相談含む）	3件	3件
現況調査件数	14件	10件
研究会の開催	1回	1回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

小売商業支援事業

事業費 4,865 千円

【 事業概要 】

県内中小小売業者の活性化を図るため、(公財) 21 あおもり産業総合支援センターに対して補助する。

【 事業実績 】

(公財) 21 あおもり産業総合支援センターのホームページ内WEBサイトの管理運営を行った他、小売事業者の成功事例についてインタビュー調査を実施した。また、中小企業者からの相談対応を行った。

項目名	26年度	27年度
WEBサイト (小売商業支援事業) アクセス件数	4,242 件	5,244 件
小売商業関連調査の実施	1 件	1 件
小売商業関連相談件数	120 件	130 件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

青森県商店街振興組合連合会支援事業

事業費 1,706 千円

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、青年部・女性部活動の活性化のための研修会や交流会、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	26年度	27年度
管内組合指導件数	10 件	12 件
商店街女性部・青年部研修会開催件数	1 件	1 件
商店街女性部・青年部交流会開催件数	1 件	1 件
中小商業活性化推進指導件数	2 件	2 件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

商店街を中心とした

事業費 1,018 千円

【 事業概要 】

「街の顔」であった商店街の活性化を図るため、市町村を中心に、商工会等街づくり参画団体が、情報交換や、商店街における課題や将来の方向性について認識を共有するための場の提供と、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、補助や、専門家派遣による助言・指導等を行った。また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体が構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	26年度	27年度
補助金の決定件数、補助金交付額	1件・72千円	1件・274千円
専門家の派遣件数	5件	4件
商店街活性化連絡会議開催件数	—	4件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商店街の外部人材と商店街関係者とのネットワークを形成するとともに、健康づくりに関する地域住民の機運醸成を図るため、商店街や地域団体が行う、健康づくりに資する取組に対し、支援する。

【 事業実績 】

商店街や地域団体が行った減塩を意識したメニューの開発や、ウォーキングイベント、高齢者を対象とした介護予防運動講習会等の健康づくり事業に補助し、成果報告会を開催した。

項目名	26年度	27年度
商店街活性化ブロック会議の開催	4回	—
健康づくり事業検討のためのワークショップ開催	10回	—
商店街及び地域団体実態調査の実施	1回	—
補助金の交付	—	4団体
成果報告会の開催	—	1回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

これからの人口減少社会に対応した効果的な「商店街振興アクションプラン」を策定し、商店街における商業機能の維持・向上や活性化を図る。

【 事業実績 】

県内商店街に関する消費者ニーズを把握するため、基礎調査を行ったほか、商店街の課題である、空き店舗活用に関するセミナー、研修会を開催した。
また、「商店街振興アクションプラン」策定のため、有識者等で構成する検討委員会を設置し、開催した。

項目名	26年度	27年度
検討委員会の開催	—	3回
調査の実施	—	4件
セミナーの開催	—	2回
研修会の開催	—	2回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：農工連携成長産業化支援事業)

(活用企業名：環境緑花工業株式会社)

自然エネルギーを活かした次世代の農業のモデルケースを実践

環境緑花工業株式会社は昭和57年に設立し、土木工事や造園工事を手掛けてきた八戸市の会社である。

オランダを訪れた際、トマトのハウス栽培が盛んで、企業だけでなく一般の家庭でも栽培が行われており、栽培方法や品種改良などの技術が進んでいる事に驚いたことがきっかけとなり、当時メインで行っていた土木・造園工事に加え安定性のある植物工場事業を始めようと考え、事業に着手した。

敷地に約3,200㎡のグリーンハウスを新設し、廃材の木材や丸太を燃料にしたヒーター、ボイラーでハウス全体へ温風と温水を供給し、燃料コストの大幅削減を図っている。また、冷暖房、除湿を担うヒートポンプも沢水と地下に溜めた雨水を熱交換することで効率を上げ、さらに高断熱二重フィルムと遮光二重カーテンでエネルギーコストの削減を図っている。

現在、ハウス内ではミニトマト、ホウレンソウ、イチゴを栽培しており、オランダで得てきた知識も生かしながら取り組んでいる。

ハウス内の環境管理、肥料や水の量の管理は全てコンピューターでコントロールしており、次世代型園芸施設として大きな期待が寄せられている。

生産技術の向上と経営安定化を図るため、当事業を活用して専門家を招へいし、品質管理や栽培方法等の指導を受けている。



平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：元気あおもり健康づくり商店街推進事業)

活用企業等名：剣吉駅前ストリート活性化委員会、協同組合むつ専門店会、五所川原またあしたプロジェクト実行委員会、むつ市生活介護サポーター連絡協議会

「健康づくり」を切り口とした関係者連携による商店街活性化

本事業は、南部町、むつ市、五所川原市の各商店街において地域の関係者とも連携し、「元気あおもり健康づくり商店街推進事業費補助金」を活用して運動や食など多面的に住民の健康づくりと商店街活性化に取り組んだものである。

南部町剣吉商店街では、剣吉駅前ストリート活性化委員会が中心になり、町や、名久井農業高校、地域団体の協力を得て、商店への血圧計、健康レシピの設置、商店街ウォーキングマップの作成、「商店街まつり」での血圧測定や減塩指導等が行われた。同商店街は、こうした多様な団体との連携が評価され、中小企業庁「はばたく商店街30選2016」に選定された。

また、むつ市大湊駅前通り商店街では、協同組合むつ専門店会が、「まける市」を開催し、血圧測定や減塩指導、減塩ヘルシー弁当の販売を行った他、食による健康づくりをテーマとしたイベント「健康いきいきフードフェスタ」を開催した。

五所川原市大町商店街では、まちづくり会社や企業組合、NPO法人等から成る五所川原またあしたプロジェクト実行委員会が、毎月開催される軽トラック市に健康づくりブースを出展し、血管年齢や血圧測定、カラーセラピー、減塩ヘルシー弁当の開発・販売、ごしょりん体操の普及活動等を行った。

むつ市田名部駅前通り商店街では、むつ市生活介護サポーター連絡協議会が、主に高齢者を対象とした「介護予防運動講習会」を週に1度開催したほか、食をテーマとした「健康づくりセミナー」を開催した。

商店への血圧計や健康レシピの設置、定期的な介護予防運動講習会の開催や健康づくりブース出展では、回を重ねる毎に利用者・参加者が増加しており、住民の商店街活動及び健康づくりへの関心の高まりが見られた。今後も、各商店街では、血圧計設置や健康レシピの設置、健康づくりブース出展、ヘルシー弁当の販売等、健康を切り口とした取組の継続が予定されている。



健康づくりブースでの血管年齢測定



③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

平成27年度の県内中小企業は、東日本大震災の影響は総じて薄まりつつあるものの、新興国の経済減速を起因とする製造分野における業況悪化など、県内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況となった。

このような中で、県内中小企業の経営の安定化を図り、持続的な成長へつなげていくためには、資金繰り対策やリスクマネーの供給などの金融円滑化が不可欠である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施する中で、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

特に、平成27年度は、未来を変える挑戦資金について、新分野進出の支援対象を拡大し、前向きな取組を強力に支援したほか、東日本大震災により事業活動に影響を受けている企業を対象とした「経営安定化サポート資金」の拡充措置を継続した。

併せて、迅速な資金調達にも対応可能な「事業活動応援資金」など、各種制度融資により県内中小企業を金融面から積極的に支援した。

さらに、低利の県特別保証融資制度に対して、賛同する市町村が保証料補助等を行う連携制度の運用を平成25年度から開始し、平成27年度は、24の市・町との連携により、地域中小企業の金融費用の負担軽減を実施した。

そのほか、県内中小企業は小規模企業が多く、設備の近代化など中小企業構造の高度化を推進する必要があることから、中小企業高度化資金等の融資制度を推進したほか、工業振興向けの長期・低利の融資制度として、青森県工場整備促進資金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金を実施した。

一方、株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネーを供給することを目的として創設された「あおりクリエイティブファンド」を通じ、新産業創造や地域経済活性化を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	29,544,500		商工政策課	49
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	77,630		商工政策課	49
3	青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別 対策事業費補助	148,473		商工政策課	50
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	82,421		商工政策課	50
5	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)	-		地域産業課	51
6	青森県産業立地推進資金貸付事業	55,278	○	産業立地推進課	51
	小計	29,908,302			

【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び青森県農業信用基金協会並びに県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

平成27年度は、融資利率の引き下げのほか、若者・女性・U I J ターンによる創業に対する金利優遇や新分野進出の支援対象の拡大、県と賛同市町村による制度融資の連携運用（連携市町村による県制度への保証料等補助）を拡充するなど、借り手企業の負担を軽減した。

項目名	26年度	27年度
未来を変える挑戦資金	225件 3,964,250千円	304件 5,584,306千円
経営安定化サポート資金	98件 2,032,928千円	119件 1,984,700千円
事業活動応援資金	641件 6,156,100千円	844件 8,853,760千円
経営力強化対策資金	—	—
アグリチャレンジ資金	—	—
計	964件 12,153,278千円	1,267件 16,422,766千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

申込みがあった中小企業に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けたうえで、貸付を実行した。

項目名	26年度	27年度
貸付申込件数	1件	2件

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業 経営再建特別対策事業費補助

事業費 148,473 千円

① 68,212 千円、② 80,261 千円

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（①）及び取扱金融機関に対する利子補助（②）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を平成22年度から平成23年度まで実施した。平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、平成27年度分の保証料補助及び利子補助を実施した。

項目名	26年度	27年度
保証料補助の補助金交付額	79,351千円	68,212千円
利子補助の補助金交付額	93,561千円	80,261千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

創業・成長産業推進金融対策事業費補助

事業費 82,421 千円

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破し「未来を変える」ため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%を県が補助するものである。

【 事業実績 】

平成27年度未来を変える挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%を県が補助した。

項目名	26年度	27年度
未来を変える挑戦資金のうち保証料補助の対象となった件数、補助金交付額	174件 50,601千円	263件 82,421千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

地域ファンド組成事業

5

(あおりクリエイティブファンド)

事業費 ー 千円

【事業概要】

株式上場を志向する成長企業等に対しリースクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおりクリエイティブファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施するものである。

【事業実績】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、投資先企業へのハンズオン支援のみを実施している。

項目名	26年度	27年度
ファンド投資に係る審査件数（累計）	45件	45件
ファンドによる投資企業件数（累計）	16社	16社
ファンドによる投資総額（累計）	1,322,225千円	1,322,225千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

6

青森県産業立地推進資金貸付事業

事業費 55,278千円

【事業概要】

企業の立地、工場増設や取得を促進するため、誘致企業及び地場企業に対し、設備投資に要する資金の貸付を行う。

【事業実績】

平成26年度以前に貸付決定した4社に対し、金融機関を通じた貸付を継続し、その原資の一部を金融機関へ預託した。

項目名	26年度	27年度
相談件数（電話での問い合わせ除く）	-	2件
貸付件数	4件	4件
貸付実績額	173,846千円	165,842千円

(担当課：産業立地推進課 立地支援グループ)

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、本県の地域特性・ポテンシャルを活かした低炭素型ものづくり産業の推進、医療・健康福祉関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など「あおり型産業」の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャー（IM）のスキルアップを図るとともに、創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまでIMによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや、小学生からシニアまで幅広い世代を対象にした支援を実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催やビジネスプランコンテストによる優秀者の表彰等を実施し、あおり発ベンチャーの創出にも取り組んだ。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関係者を集めたフォーラムの開催や、研究シーズとニーズのマッチングの場を設定したほか、ものづくり推進コーディネーターの配置や技術目利き人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

低炭素社会を実現する新たな技術開発等の促進を図るための事業化や企業集積に係る具体的な指針（低炭素型ものづくり産業振興指針）や本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催、調査研究、事業者に対する支援等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」を中核として、巡回相談や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる特許

情報の活用に関する普及啓発、開放特許等の流通支援活動などを通じて、企業の事業展開ステージへの支援を行った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業高度化資金貸付金 (あおもり元気企業チャレンジ基金)	-		地域産業課	55
2①	あおもり型創業・起業育成事業	8,355		地域産業課	55
2②	あおもり型創業ジャンプアップ事業	18,900	○	地域産業課	55
3	コト消費起業家創出支援モデル事業	1,504		地域産業課	56
4	地域連携型起業家創出事業	5,078		地域産業課	56
5	あおもり産学官金連携強化支援事業	23,589		新産業創造課	57
6	あおもり産学官金連携促進事業	1,668		新産業創造課	57
7	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	5,766		エネルギー開発振興課	58
8	中小企業高度化資金貸付金(農工商連携ファンド)	-		地域産業課	58
9	農工連携成長産業化支援事業(再掲)	6,355		地域産業課	59
10	あおもり農工ベストミックス連携加速化推進事業	4,510		地域産業課	59
11	青森ライフィノベーション戦略ステップアップ推進事業	95,092	○	新産業創造課	60
12	協業型新時代ITビジネス推進事業	26,449	○	新産業創造課	61
13	IT新技術人材育成研修事業	26,958		新産業創造課	61
14	ITビジネスアイデア開発支援事業	16,297		新産業創造課	62
15	LNG利活用産業事業化検討支援事業	2,190		新産業創造課	62
16	農山漁村女性起業チャレンジ支援事業	3,022		農林水産政策課	63
17	知的財産事業展開促進事業	6,117		新産業創造課	63
18	知的財産総合活用促進事業	5,476	○	新産業創造課	64
19	知財技術・デザイン導入加速化事業	10,250	○	新産業創造課	64
20	あおもり知的財産戦略推進事業	9,063		新産業創造課	65
	小計	276,639			

1 中小企業高度化資金貸付金 (あおり元気企業チャレンジ基金)

事業費 ー 千円

【 事業概要 】

県が、独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用し、原資を貸付け組成した総額50億円のあおり元気企業チャレンジ基金の運用益をもって、(公財)21あおり産業総合支援センターが、地域資源を活用した創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成する。

【 事業実績 】

県内中小企業に対して更なる支援強化を図るため、平成27年度募集分から補助率の特認条件として支援重点分野に関する事業を追加・拡充し、申込件数、交付決定件数及び交付決定金額が増加した。

項目名	26年度	27年度
申込件数	27件	36件
交付決定件数	16件	28件
交付決定金額	49,888千円	99,777千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

①あおり型創業・起業育成事業 あおり型創業ジャンプアップ事業

事業費

① 8,355千円、② 18,900千円

円

【 事業概要 】

インキュベーション・マネジャーを活用した伴走型支援や創業支援拠点の整備を進めるとともに、幅広い世代に向けた起業意識の醸成や地域資源を活用した創業、UIJターン創業の推進を行うなど、県内各地での創業事例の創出を進め、雇用の場の創出と地域経済の活性化を図る。

【 事業実績 】

五所川原市、三沢市、むつ市に創業相談ルームを新設したほか、市町村創業支援事業計画策定支援等、県内の創業支援体制の強化を図った。平成27年度の創業支援拠点利用者数は320名、創業者数は63名と、対前年度で増加した。

項目名	26年度	27年度
創業支援拠点利用者	207名	320名
創業支援拠点利用者における創業者	56名	63名
創業・起業支援制度合同説明・相談会 開催回数・参加者数	11回 160名	12回 166名
UIJターン創業相談会等参加者	22名	18名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

事業継続可能な起業に取り組む起業家の育成を図るため、既存のコト消費事業所で体験・従事研修を実施する。

【 事業実績 】

既存のコト消費事業所で体験・従事研修を実施した。

項目名	26年度	27年度
研修相談件数	16名	11名
研修受入事業所数	7事業所	7事業所
研修実施者数（延べ研修日数）	12名(146日)	11名(142日)

（担当課：地域産業課 地域産業支援グループ（中南地域県民局））

【 事業概要 】

ビジネスプラン作成のノウハウ習得のため、起業支援専門家によるビジネスプラン作成講座を実施する。

また、本県の地域資源を生かした新たなビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰する。

【 事業実績 】

起業家養成研修を青森市、弘前市、八戸市の3会場で開催した。

ビジネスプランコンテストは、起業家部門と学生起業家部門の2部門で実施した。

項目名	26年度	27年度
起業家養成研修参加者	41名	58名
ビジネスプランコンテスト応募件数	24件	20件
ビジネスプランコンテスト最終審査会観覧参加者	104名	116名
ビジネスプランコンテスト入賞者	3名	6名

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

本県の産学官金連携を図るとともに、競争的研究資金の導入や他地域との技術マッチングを促進することにより、県内中小企業の研究開発型企業への転換を促進し、本県産業の活性化及び新産業創出を図る。

【 事業実績 】

金融機関との連携強化を図るため、金融機関等認定支援機関を対象に技術目利き人材養成講座等を実施した。

また、競争的研究資金導入促進に向け専門家を配置し、事業案件の発掘や試作開発支援等を行ったほか、全国的な産学官金連携ネットワーク組織との連携により首都圏企業等との技術マッチングを実施した。

項目名	26年度	27年度
事業構想構築試作製作委託件数	1件	1件
技術目利き人材養成講座等実施回数	7回	4回
ものづくり推進コディネーター等の配置	2名	2名
首都圏企業等とのマッチング件数	71件	55件

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、フォーラムの開催、研究シーズとニーズのマッチングの場を設定する。

【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、フォーラムの開催と研究シーズとニーズのマッチングの場を設定した。

項目名	26年度	27年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	12回	12回
あおもり産学官金連携推進フォーラム開催回数及び参加者数	1回 120名	1回 124名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成(掲載企業数)	188社	199社

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

(公財)21あおもり産業総合支援センターに運營業務を委託し、HPやメルマガ等で情報発信を行ったほか、フォーラムやビジネスマッチングフェア、視察研修会を開催した。

項目名	26年度	27年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	4回	3回
ネットワーク会議会員登録数 (各年度3月末)	171 企業・団体	212 企業・団体
フォーラム参加者数(延べ人数)	358名	301名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

県内中小企業に対して更なる支援強化を図るため、平成27年度募集分から補助率の特認条件として支援重点分野に関する事業を追加・拡充し、申込件数、交付決定件数及び交付決定金額が増加した。

項目名	26年度	27年度
助成申請件数(新規応募分)	11件	17件
助成採択件数(新規採択分)	9件	15件
助成決定件数 (うち過年度採択継続分)	19件 (10件)	23件 (9件)

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

【 事業概要 】

青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行う。

- 1 テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣
- 2 農商工連携に関する実態調査
- 3 農商工連携促進交流会

【 事業実績 】

県内3地域でのセミナー・個別相談会の開催や農商工連携促進交流会の開催により普及啓発を図るとともに、事業化の課題を解決するため、専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

また、農商工連携に関する先進事例の状況や、県内事業者のニーズ・課題について調査を行った。

項目名	26年度	27年度
農商工連携ビジネスセミナーの開催	3回(104名)	3回(79名)
専門家派遣	7件(延べ14回)	13件(延べ21回)
農商工連携に関する調査研究	1件	1件
農商工連携促進交流会の開催	1回(63名)	1回(40名)

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

【 事業概要 】

あおもり農工ベストミックス新産業創出構想の推進加速化に向けて、県内企業の情報を集約し、マッチングの機会拡大・販路開拓等の支援を通じた農工連携による産業クラスターの形成を目指し、下記事業を行う。

- 1 農工ベストミックス推進部会
- 2 農工ベストミックス連携実績等PR事業

【 事業実績 】

バイオマスエネルギーや植物工場に関する研究会の開催により県内企業の事業化の促進を図ったほか、展示会への出展支援等により販路開拓を支援した。

項目名	26年度	27年度
バイオマスエネルギー関連産業推進部会	3回 延べ160名	3回 延べ152名
植物工場関連産業推進部会	4回 延べ200名	4回 延べ140名
戦略的流通・販売システム部会	3回 延べ180名	アドバイス会 1回 (10社)
展示会出展	3社	2社

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、弘前大学COIの社会実装支援、人材育成など総合対策を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略に基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工等連携

- ① 医療機器開発研究会の設置・運営
- ② 医工連携等加速化支援
(モデル実証・共同開発プロジェクト支援)
- ③ 医療産業技術人財の育成

(2) サービス

- ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ②ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの実証
- ③ 弘前大学COI二次参画企業社会実装実証

(3) プロダクト

- ① ライフ系プロダクト開発促進事業費補助金
- ② 通販ビジネス参入等販売促進支援事業
- ③ あおもりプロテオグリカン海外展開支援事業
- ④ 首都圏PGショップ展開事業

項目名	26年度	27年度
県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数	4回	3回
医療福祉機器研究開発委託支援件数	13件	5件
医療機器開発MO T講座開催回数	3回	3回
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	12件	8件
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	1件
通販ビジネス参入等販売促進支援件数	—	2件
コメディカル地域商社連携実証事業支援件数	—	6件

(担当課：新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ)

【 事業概要 】

情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、官民又は民間同士の協業により、受注体制構築やスキルアップに取り組むとともに、自社サービスの開発を促進するための支援を行う。

【 事業実績 】

セミナー・研修会には、昨年度を上回る1,083名が参加したことに加え、3つの I T 業務の共同受注組織が設立された。また、コンテスト形式による補助金採択を初めて実施した。

項目名	26年度	27年度
セミナー、研修会の開催	21回 877名	32回 1,083名
展示会への出展	4回	4回
共同受注組織数	—	3件
I Tビジネス事業化促進費補助	3件 3,957千円	3件 2,000千円

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

I T新技術を活用し、事業化するまでの一連の流れを実際のシステム開発を通じて習得し、効率的・戦略的に活用できる人材を育成する。

雇用拡大プロセスでは、育成した人材を継続雇用し、処遇改善プロセスでは、育成した人材のスキルアップ等を図ることで、当該人材の賃金向上につなげる。

【 事業実績 】

22回のセミナーを開催し、I T技術者のスキルアップ向上により、13社が所得向上等の処遇改善を図った。

項目名	26年度	27年度
セミナー、研修会の開催	13回 323名	22回 524名
雇用人数（うち継続雇用）	6名（3名）	—
処遇改善企業数	8社	13社

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【事業概要】

IT産業と他産業との連携の強化とIT新サービスの創出をサポートするための各種情報収集及び新分野進出のための人材を育成する。

雇用拡大プロセスでは、育成した人材を継続雇用し、処遇改善プロセスでは、育成した人材のスキルアップ等により、当該人材の賃金向上につなげる。

【事業実績】

10回のセミナーを開催し、IT技術者のスキルアップ向上により、7社が所得向上等の処遇改善を図った。

項目名	26年度	27年度
セミナー、研修会の開催	24回 424名	10回 158名
雇員人数（うち継続雇用）	7名（4名）	—
処遇改善企業数	4社	7社
農商工連携促進交流会の開催	1回（63名）	1回（80名）

（担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ）

【事業概要】

「八戸LNGターミナル」の稼働を契機として、LNG（液体天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、地域の事業者等による研究会の運営及び事業化に向けた検討・調査を支援する。

【事業実績】

LNGを利活用した産業を創出するため、具体的な事業化を検討する地元事業者が主体となった研究会に対して支援した。

項目名	26年度	27年度
LNG利活用産業事業化検討 事業費補助	0件	1件

（担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ）

【 事業概要 】

若手女性起業家を確保、育成するため、起業を目指す女性を対象にインターンシップやセミナーを開催するほか、起業に取り組む際に必要な経費を助成（若手女性起業チャレンジ支援）する。

また、女性起業ネットワークの活性化を図るため、情報交換会を開催するほか、女性起業家間や異業種が連携して取り組む新たなプロジェクトに対して助成（共同プロジェクト）する。

【 事業実績 】

補助事業者を公募したところ、若手女性起業チャレンジ支援に6件、共同プロジェクトに1件の応募があり、審査の結果、7件全てを採択した。また、女性起業チャレンジセミナーを18回、ネットワーク活性化に向けた情報交換会を12回実施した。

項目名	26年度	27年度
補助事業への申込件数	6件	7件
補助事業者の決定件数	6件	7件
補助金交付額	1,830千円	2,198千円
女性起業チャレンジセミナーの開催	17回	18回
ネットワーク活性化に向けた情報交換会	17回	12回
女性起業インターンシップの実施	4回	5回

（担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ）

【 事業概要 】

農林水産業分野を含めた知的財産の活用、ニーズ・シーズマッチング等、以下の事業を実施することにより、企業の事業展開ステージへの支援を強化する。

- (1) マッチングメイク事業
- (2) 知財カフェ開催事業
- (3) 知財専門家（弁理士）による無料相談会
- (4) 知的財産事業展開促進補助事業

【 事業実績 】

知財無料相談会の開催（40回）や中小企業等の知財の取得・活用に向けた準備調査等の補助事業（10件）を実施した。

また、大企業等と県内中小企業の知財のマッチング交流会（1回）及び地域企業同士の交流会（15回）を開催し、新事業創出を図った。（大手企業の技術活用事例2件）

項目名	26年度	27年度
青森県知的財産支援センター相談指導件数	2,226件	2,106件
あおりビジネスアイデア・技術シーズ交流会2015参加者数	140名	123名
〃 県内技術シーズ紹介件数	12件	13件
知的財産事業展開力促進事業費補助金件数	14件	10件
〃 交付決定金額	2,050千円	1,791千円

（担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ）

【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するための知的財産専門家の現地派遣によるミニ研修会や中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

また、知的財産による農林水産物等の地域資源のブランド化を図るため、意欲的な団体に対して知的財産専門家を定期的に派遣し、権利化等を支援する。

【 事業実績 】

知財総合支援窓口と連携し、知的財産に関する課題を有する企業等の掘り起こしを行い、弁理士などの知財専門家による課題解決を支援した。

技術開発や知財活用に必要な検索スキルや特許出願知識の習得を支援するとともに、知的財産に関する知識習得を支援するため、技能検定の知財検定2・3級程度の講習会等を実施した。

地域資源の付加価値向上のため、地域団体商標等の取得を目指し、専門家による支援を実施した。

(つがるの桃、あおもり藍、津軽海峡メバル)

項目名	26年度	27年度
知的財産専門家派遣回数	12件	10件
知的財産人財養成講座受講者数	158名	118名
地域団体商標出願等取組団体数	3団体	3団体

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内企業による知財を活用した事業展開をより一層推進するため、県内外大企業や大学等が開発した知財技術や、付加価値の高い知財デザイン戦略の積極的な取り入れによる競争力のある製品開発や技術開発を支援することにより、企業の販路拡大に資する。

- (1) 知財活用地域プランニング事業
- (2) 知財デザイン支援事業

【 事業実績 】

青森県知的財産支援センターに配置した知財活用支援人財が大手企業等の技術シーズの調査とデータベース化、金融機関向けの知財講習会に取り組んだほか、デザイン専門家とともに県内企業の訪問指導を実施した。さらに、知財流通支援人財と連携しながら県内企業への特許技術の導入による技術力向上を支援した。

県内企業による知財活動の取組実態を調査するため、知財センターの利用者等を対象にアンケート調査を実施し、215社から回答を得て知財活用の状況を分析した。

項目名	26年度	27年度
大手企業等の技術シーズ収集数	-	50件
マッチング支援件数	-	17件
契約締結数(秘密保持契約、技術協力契約、ライセンス契約等)	-	11件
知財デザイン支援社数	-	8社

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知財の戦略的な活用による県内事業者の事業展開をより一層推進するため、大企業や大学等が保有する開放特許等の移転流通を支援するとともに、県内大学生による富士通（株）保有知財技術の活用による製品企画を支援する。

企業経営における戦略的な知財活用のための知財経営戦略策定支援に取り組むとともに、県内農林水産業6次産業認定事業者等に対する知財知識の普及啓発に取り組むこととする。

- (1) 戦略的知財経営導入促進事業
- (2) 知財流通促進事業
- (3) 農林水産業6次産業化知財活用促進事業

【 事業実績 】

モデル企業6社が知財経営の導入に取り組み、6社が知的資産経営報告書を作成した。

マッチング支援により県内企業と大企業のライセンス契約が2件成立した。県内大学4校から計5チームが富士通の特許技術を用いたビジネスプランを作成し、うちプラン審査会での最優秀1チームが全国大会に出場した。

農林水産関連団体を始めとする6次産業認定事業者に知財の有用性を普及するための講習会を実施した。

項目名	26年度	27年度
知財経営モデル企業数	6社	6社
大企業等の知財技術等のマッチング支援案件数	10件	17件
学生による製品企画取り組み件数	5件	5件
県内農林水産業6次産業認定事業者に対する講習会の開催件数	3回	3回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：中小企業高度化資金貸付金（あおり元気企業チャレンジ基金）)

(活用企業名：株式会社フォルテ)

情報通信技術を活用して社会課題解決の糸口に

(株)フォルテは、青森市に本社を置き、情報通信技術を活用した製品の企画、設計、開発及び販売を一気通貫で行っている企業である。

同社が進めるヘルメット搭載型骨伝導通話システムは、あおり元気企業チャレンジ助成事業（平成27年度上期募集）に採択され、試作機の開発及び販路開拓に向けたプロモーション活動を行い、平成28年4月に「VOCE-rable」の販売を開始した。同社は、あおり元気企業チャレンジ助成事業終了後も展示会への出展や体験即売会を積極的に行い販路拡大に努めている。

製品の機能・特徴としては、スピーカーに骨伝導システムを採用したことにより、骨の振動で音を聞くことができるため、耳をふさがずに周囲の音も併せて聞くことができる安全性の高い製品となっている。

製品が活用されるシーンの例として、サイクリングの場合、ハンドサインだけでなく仲間と楽しく会話することができる。

なお、平成27年2月には、「VOCE-rable」の試作品が県のレッツBuyあおり新商品事業の認定を受けている。

同社では、今後、大手自転車メーカーやヘルメットメーカーとのパイプを活用し、更なる事業展開を図っていく予定である。



平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：協業型新時代ITビジネス推進事業)

(活用企業名：株式会社アイティコワーク)

ICT活用で、農業者の事務効率化アップに貢献

(株) アイティコワークは、2012年創業のITベンチャー企業で、スマートフォンアプリ、ウェブシステム開発等、IT分野で様々なサービスを提供しており、農業ICTの分野にも力を入れ、事業を行っている。

代表的なものとして、産地直売所専用のポスレジを開発し、県内をはじめとする産地直売所において提供されており、売上管理や、精算業務に役立っていたが、中でも、売上配信メール機能が農家に好評で、売上メールが届いた農家は農作業の励みになる状況であった。

平成27年度に、「青森県ITビジネス事業化促進事業費補助金」を活用し、この産直ポスレジでの売上の見える化を促進するサービス事業「農家のカンロク」を展開した。

納品書や経費、売上傳票をアプリに実装された写真機能で送信することで、明細や、グラフ化を同社が行い、データを集約した形で農業者に返信することで、いままでも、感覚的に把握していた数字を全体的にとらえ、把握することが可能となったものである。

いままでも農作業後に売上管理を行っていた農業者においては、データ入力の手間を省き、農作業に専念することができ、また、感覚的に売上を捉え、データ管理をしていなかった農業者については、数字の見える化が図られ、効率がアップすることとなる。

試作品開発の後、農業者からのニーズや課題を基に改良し、今後販売開始予定である。



平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：農山漁村女性起業チャレンジ支援事業)

(活用企業名：種八農園 萩原香吏)

パン製造施設整備及び天然酵母パンの商品開発

青森市に住む萩原香吏さんは、夫とともに平成27年4月に新規就農し、農薬や化学肥料を使わずに栽培した野菜を自然食品店やイベント等で販売している。イベント販売を通じてアレルギーを持っている人でも安心して食べられるものが求められていることを実感した萩原さんは、天然酵母パン店での修行経験があり、パンづくりが好きなことから、アレルギーを持つ子供でも安心して食べられるパンやお菓子を製造・販売したいと考えていた。そこで、当事業を活用して電気オーブンや発酵器を整備し、自家産野菜を使った天然酵母パンやベーグルなどの商品開発に取り組んだ。

現在、卵や乳製品不使用の天然酵母パン約20種、カラフルベーグル約20種、クッキーやケーキなどの焼き菓子約10種の商品を開発し、以前から野菜の取引があった青森市内の自然食品店やレストラン等のほか、新たに開拓した販売先2店舗に納品できるようになった。また、注文に応じて宅配やギフト商品の発送にも取り組み、顧客を少しずつ増やすことができたことから、農閑期の冬場にも収入が得られるようになり、経営の安定化につながった。

萩原さんは、青森県産にこだわった商品開発や季節感のある商品づくりに取り組んでおり、今後もこだわりの商品づくりを続けていきたいと考えている。



平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり知的財産戦略推進事業)

(活用企業名：株式会社味の海翁堂)

大企業の開放特許を活用したビジネスマッチング

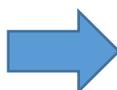
南部せんべいや八戸せんべい汁を取り扱っている(株)味の海翁堂では、付加価値を高めた商品として、食べられるインクを使用し、スマートフォンやタブレットで読み取れるARコードを印刷した「動画再生プリントせんべい」を製造・販売しているが、ARコードをせんべいに印刷すると、デザインの邪魔になったり、印刷する画像の大きさに制限があることが課題となっていた。

新たな技術の導入を目指して、本事業を活用し、知財活用マッチングプランナー、知財活用コーディネーターの支援を受けながら、大手企業との交流を通じて知的財産のマッチングを行ってきた。その結果、富士通(株)が所有している特許である「FPコード」について特許ライセンス契約を締結することになった。

「FPコード」は、画像の見た目はそのままにコードを埋め込むことができる技術で、せんべいに印刷する画像のデザインや大きさの制約がなくなり、印刷面をフル活用した商品の製造が可能となることが想定される。今後は、FPコードを用いたスマートフォンアプリを県内企業と共に開発し、新事業を開始する予定で、個人の顧客が主であった製品を、今後は企業PRや観光PR向けの商品として紹介し、販路拡大を図ることとしている。



ARコードにより画像の大きさが制限される。



富士通の技術により、印刷面をフル活用できる。

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業経営革新推進等事業	577		地域産業課	73
2	三八地域金属接合技術高度化事業	2,755		地域産業課	73
3	技術シーズ活用型農工連携加速化事業	9,582	○	地域産業課	74
4	商品開発支援体制強化事業	5,966	○	新産業創造課	74
5	フラッグシップ製品創出事業	5,315		総合販売戦略課	75
6	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)	5,941		総合販売戦略課	75
7	水産加工原料安定化緊急対策事業	6,190		総合販売戦略課	76
8	農地活用総合推進費	865		構造政策課	76
9	建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業	1,471		監理課	77
10	青い森の建設新技術活用促進事業	2,370		監理課	77
11	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 (再掲)	5,766		エネルギー開発振興課	78
12	三八地域エネルギー活用復興推進事業	1,783		エネルギー開発振興課	78
13	地中熱導入促進事業	1,675	○	エネルギー開発振興課	79
14	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再 掲)	-		地域産業課	79
15	青森ライフィノベーション戦略ステップアップ推進事業 (再掲)	95,092	○	新産業創造課	80
	小計	145,348			

【 事業概要 】

中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

27年度において県が承認した中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画は1件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は6社から回答を得た。

項目名	26年度	27年度
経営革新計画承認件数	6件	1件
フォローアップ調査件数	5件	6件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

青森県産業技術センター八戸地域研究所と共同研究企業とで、異種金属接合技術の開発を行い、共同研究企業において実証試験をすることで、共同研究企業のニーズに合った実用性のある技術を開発する。

また、異種金属接合技術に関する研究会を開催し、開発技術を地元企業に広めるほか、実用的な接合技術を企業関係者に紹介する。

【 事業実績 】

共同研究により実証試験を行ったほか、研究会や各種講習会を開催し、開発技術や最新技術の周知・認識を図った。

項目名	26年度	27年度
金属補修・加工研究会開催	1回	3回
講演会開催回数	1回	1回
技術講習会開催回数	1回	2回
講演会及び技術講習会参加者数	74名	137名
異種金属接合技術開発の共同研究	1件	1件

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

研究機関、製造業者、生産者団体によるコンソーシアムが行う製品開発の取組に対し補助金を交付するほか、製造業者と研究機関のマッチングのための交流会を開催する。

【 事業実績 】

農工連携技術シーズ実用化促進事業費補助金について3件募集したところ、4件の応募があり2件を採択したほか、製造業者と研究機関のマッチングのための交流会を1回開催した。

項目名	26年度	27年度
農工連携技術シーズ実用化促進事業費補助金の決定件数、補助金交付額	—	2件 9,295千円

(担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ)

【 事業概要 】

弘前地域研究所のこれまでの研究成果や商品開発支援事例を周知しながら、「売れる商品づくり」に対する県内中小企業の意識向上を図り、商品開発力の強化、ブランド化を推進するための支援体制を構築する。

【 事業実績 】

県内デザイナーや弘前大学及び八戸工業大学と連携し、県内企業の商品開発を実践支援した。

また、県内企業の「売れる商品づくり」に対する意識の向上と、弘前地域研究所の利用促進を図るため、成果報告会を開催した。

項目名	26年度	27年度
商品コンサルティング手法の実用化試験における協力企業の商品企画の検討	3社 3商品	3社 3商品
大学と連携によるデザイン企画事例	15件	17件
成果報告会開催及び出席者	1回 110人	1回 91人

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

フラッグシップ製品の開発に取り組む県内食品製造業者が、商品コンセプトの策定等に係るアドバイスを専門家から受けるアドバイス会議を実施する。

【 事業実績 】

商品開発の専門家によるアドバイス会議を都内で3回、県内で2回開催し、6事業者がアドバイスを受けた結果、首都圏の百貨店や高質系スーパーなどを販売チャネルとする4商品が完成し、2製品が開発中となった。

項目名	26年度	27年度
フラッグシップ製品づくりキーポイント獲得事業申込件数	5社	9社
フラッグシップ製品づくりキーポイント獲得事業実施事業者数	5社	6社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月9回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口やABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会での相談活動の展開により、商品開発等に関する指導・助言などを行うとともに、新商品お披露目会を開催して、各種セミナーや事業者プレゼン、商品開発相談コーナーの設置などにより、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。

項目名	26年度	27年度
延べ相談件数	621件	479件
新商品お披露目会参加者数	152事業者 264名	200事業者 369名

(担当課：総合販売戦略課 あおもり食産業振興グループ)

【 事業概要 】

未・低利用魚種及び部位の有効利用を目指す県内水産加工業者の取組を支援するため、県内における未・低利用魚種及び部位の実態調査や市場調査、加工技術開発等を実施する。

また、県内水産加工業者が行う未・低利用魚種及び部位活用の取組に係る取組経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

未・低利用魚種及び部位を使用した商品開発について、県内水産加工業者7社の取組を支援した結果、大間産ツルアラメを使用した「だし醤油の素」やスルメイカ口球を使用したボイル品などが開発、商品化された。

項目名	26年度	27年度
補助事業申込者数	8事業者	7事業者
加工技術研修（受講者数）	1回（130名）	1回（130名）

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

企業等の農業参入の推進や既農業参入企業のフォローアップを行う事業で、相談窓口などを通じて企業等からの新規参入と農業の定着を支援する。

【 事業実績 】

庁内及び各県民局に相談窓口を設けた他、参入した企業を訪問し、農地の利活用の促進や農業経営の安定に向けた情報を提供した。また、企業の農業参入研修会を開催し、販路開拓事例等を紹介した。

項目名	26年度	27年度
農業参入等相談件数	18	15
農業参入企業訪問指導	-	8
農業参入研修会参加者数	32	40

（担当課：構造政策課 農地活用促進グループ）

【 事業概要 】

新分野進出による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、県内建設企業を対象に専門家によるアドバイスなどを実施する。

【 事業実績 】

新分野進出に向けた異業種連携及び経営資源の有効活用を促進するため、アドバイザー派遣やセミナー開催を行うとともに、既に新分野へ進出している企業に対しては、商品改良など新分野事業のブラッシュアップに要する費用の支援を行った。

項目名	26年度	27年度
専門家によるアドバイス実施	3件	2件
セミナー開催件数	4回	1回
商品改良・販路開拓等支援件数	3件	2件

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

本業を強化し、経営基盤の安定につながる新技術の開発及び普及を支援する取組を実施する。

【 事業実績 】

新技術に取り組む県内企業を支援するため、総合相談窓口を設置するとともに、開発された新技術については、普及にむけて、国認定制度（NETIS）への登録や展示会への出展を支援した。

項目名	26年度	27年度
新技術の開発普及に係る支援申込件数	5件	6件
NETIS登録申請補助実施件数	1回	1回
「EE東北」青森県ブース出展企業数	6社	5社

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

11

再生可能エネルギー産業ネットワーク
強化支援事業（再掲）事業費 5,766 千
円

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

（公財）21 あおもり産業総合支援センターに運營業務を委託し、HPやメルマガ等で情報発信を行ったほか、フォーラムやビジネスマッチングフェア、視察研修会を開催した。

項目名	26年度	27年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	4回	3回
ネットワーク会議会員登録数 （各年度3月末）	171 企業・団体	212 企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	358人	301人

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

12

三八地域エネルギー活用復興推進事業

事業費 1,783 千円

【 事業概要 】

分散型エネルギーとエネルギーマネジメントシステムについて、関係する地元事業者等への普及啓発を進め、地元事業者の新事業参入のための知識向上に取り組む。

【 事業実績 】

「水素エネルギーの展望」と、「地域にあるバイオマス資源の最大利用」をテーマに分散型エネルギーフォーラムを、「熱エネルギーのマネジメント」についてエネルギーマネジメントシステムフォーラムを開催した。

項目名	26年度	27年度
分散型エネルギーフォーラム開催回数	2回	2回
エネルギーマネジメントシステムフォーラム開催回数	1回	1回
招へいした講師やパネリスト等の人数	10人	8人
フォーラムへの延べ参加者数	136名	118名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、公共施設での地中熱利用システム導入モデルの検討を行うとともに、県民及び事業者向けにセミナー等を開催し、地中熱利用への理解促進に努める。

【 事業実績 】

大鰐町において、地中熱温泉熱エネルギー利用検討会を開催し、公共施設における熱利用システム導入モデルの検討を行ったほか、弘前市において、県民、事業者、自治体関係者等を対象としたセミナーを開催した。

項目名	26年度	27年度
地中熱温泉熱エネルギー利用検討会	—	2回
セミナーの開催	2回	1回
セミナー参加者数（延べ人数）	105人	83人

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

県内中小企業に対して更なる支援強化を図るため、平成27年度募集分から補助率の特認条件として支援重点分野に関する事業を追加・拡充し、申込件数、交付決定件数及び交付決定金額が増加した。

項目名	26年度	27年度
助成申請件数（新規応募分）	11件	17件
助成採択件数（新規採択分）	9件	15件
助成決定件数（うち過年度採択継続分）	19件(10件)	23件(9件)

（担当課：地域産業課 農工連携産業創出グループ）

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、弘前大学COIの社会実装支援、人材育成など総合対策を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略に基づき、下記事業を実施した。

- (1) 医工等連携
 - ① 医療機器開発研究会の設置・運営
 - ② 医工連携等加速化支援
(モデル実証・共同開発プロジェクト支援)
 - ③ 医療産業技術人材の育成
- (2) サービス
 - ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
 - ② ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの実証
 - ③ 弘前大学COI二次参画企業社会実装実証
- (3) プロダクト
 - ① ライフ系プロダクト開発促進事業費補助金
 - ② 通販ビジネス参入等販売促進支援事業
 - ③ あおもりプロテオグリカン海外展開支援事業
 - ④ 首都圏PGショップ展開事業

項目名	26年度	27年度
県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数	4回	3回
医療福祉機器研究開発委託支援件数	13件	5件
医療機器開発MOT講座開催回数	3回	3回
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	12件	8件
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	1件
通販ビジネス参入等販売促進支援件数	1件	2件
コメディカル地域商社連携実証事業支援件数	1件	6件

(担当課：新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ)

平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：水産加工原料安定化緊急対策事業)

(活用企業名：有限会社静岡屋)

低利用資源である大間産ツルアラメを活用した、新しいだし商品の開発

有限会社静岡屋は、八戸市において削り節や煮干し、昆布などのだし商品の販売を行っている。また県産素材を使用した「できるだし」商品や、つくるふりかけ、たまごかけっ粉などの製造販売も行っている。

平成27年度に本事業を活用し、低利用資源である大間町産のツルアラメを主な原料とし、八戸産のスルメや乾燥シイタケ等を瓶詰めした、自家製のだし醤油が手軽にできる「青森だし醤油の素」を開発、商品化した。また、県が主催する「あおり新商品お披露目会」での商品PRや既存取引先等へ商品サンプルの配付を行い、広く周知を図った。

その結果、観光ホテルでの取扱いの決定や従来の取引先からも定期的に注文があるなど、4月に発売して以来2か月程度で約350本を販売することができた。

今後は、首都圏での販売も視野に入れ、既存商品のブラッシュアップや県産素材を使用したプレミアム商品の開発など、静岡屋のブランド力向上を図っていく予定である。



平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業)

(活用企業名：株式会社グローバルフィールド)

自社生産の青森シャモロック加工品のブラッシュアップと新商品開発

株式会社グローバルフィールドは、八戸市に本社を置く建設会社、株式会社田名部組の子会社であり、青森シャモロックの飼育、処理、加工、販売を行っている。

同社の「青森シャモロック」は地鶏としては唯一、宮内庁の御料牧場へ雛が出荷されており皇族の方が食されているロイヤルチキンとしても知られている。

また、同社の「青森シャモロック」は、ハラール認証も取得済みで、イスラム教徒の方も安心して食することができる。

建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業の補助金を活用して、新商品の開発(シャモロックハンバーグ)を行うとともに、既存商品「山賊焼き」と新商品「ハンバーグ」の箱パッケージを統一したイメージにより試作した。

試作品完成後、平成28年1月に開催された、「～ミートフードEXPO～焼肉ビジネスフェア2016 in 東京」へ出展参加して、他社の商品デザインなどの情報を収集するとともに、実際に来場者にデザイン案などを見て意見をもらうなど、市場調査を実施した。これらを踏まえ、最終的にパッケージデザイン案及び新商品の内容を決定し、「山賊焼き」及び「ハンバーグ」のパッケージ2種類の試作品を製作した。

今後は、パッケージデザインを他商品にも広げ、統一したブランドイメージを形成していくとともに、さらなる新商品の開発も行っていく予定である。

<新商品>

○既存商品と新商品の
統一パッケージを製作

<既存商品>



- ⑥ **中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること**
- ⑦ **中小企業の販路の開拓の推進を図ること**

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、いわゆる「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

- **商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等**
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。
- **県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓**
大規模展示商談会への出展支援、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	取引推進事業	9,532		地域産業課	85
2	三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業	3,846		地域産業課	85
3	ビジネスサポートステーション運営事業	18,462		地域産業課	86
4	自動車・ものづくり産業基盤育成事業	12,875	○	地域産業課	86
5	食品工場生産性改善普及事業	7,617	○	地域産業課	87
6	あおり食産業づくり推進事業(再掲)	5,941		総合販売戦略課	87
7	「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業	2,789		総合販売戦略課	88
8	青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業(「青森の正直」商談会開催部分)	1,000		総合販売戦略課	88
9	エネルギーマネジメント関連産業創出事業	4,266		エネルギー開発振興課	89
10	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	5,766		エネルギー開発振興課	89
11	原子力関連業務参入・マルチサポート事業(再掲)	18,350		原子力立地対策課、ITER支援室	90
12	原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業	19,968		ITER支援室	90
13	原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業	356,562		ITER支援室	91
14	レッツBUYあおり新商品開拓事業	654		地域産業課	91
15	あおり元気企業販路拡大支援事業	2,568		地域産業課	92
16	伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業	5,539		地域産業課	92
17	中南地域ものづくり企業間取引サポート事業	2,241		地域産業課	93
18	津軽手わざ職人生業促進事業	3,348		地域産業課	93
19	あおり産品販売力強化促進事業	12,840		総合販売戦略課	94
20	青森県総合流通プラットフォーム利用促進事業	30,000	○	港湾空港課	94
	ロジスティクス推進事業	12,452		港湾空港課	
	小計	536,616			

【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、(公財)21あおり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	26年度	27年度
下請取引のあっせん紹介件数	55件	144件
契約成立件数	14件	26件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

被災地域である三八の地域企業の創造的復興に向けて、販路拡大の手前で、自社のPR・情報発信に課題を抱えている地域企業への支援を行い、地域の強みである“ものづくり産業”全体の底上げを図る。

【 事業実績 】

自社のPR・情報発信に課題を抱えている地域企業を支援するため「情報発信力強化講習会」、「三八地域ものづくり産業フェア」を開催し、地域の強みである“ものづくり産業”全体の底上げを図った。

項目名	26年度	27年度
「情報発信力強化講習会」開催	1回	1回
三八地域ものづくり産業フェア開催	1回	1回
三八地域ものづくり産業フェアブース出展者数	42 企業・団体	37 企業・団体
三八地域ものづくり産業フェアショートプレゼンテーション・取組発表参加者数	16 企業・団体	15 企業・団体
三八地域ものづくり産業フェア来場者数	約 350 名	約 280 名

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を(公財)21あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、ビジネスサポート販路開拓補助事業を実施した。

項目名	26年度	27年度
アドバイザー訪問件数	606件	534件
ビジネスマッチング件数	77件	102件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

自動車関連産業を中心とするものづくり分野への参入意欲の高い県内企業の課題解決のため、経営力、現場力(技術力・改善力)、提案力を一層高めるとともに、(公財)21あおもり産業総合支援センターとの連携強化によりマッチングを進め、取引拡大を支援する。

【 事業実績 】

県内企業の課題解決及び取引拡大に向け、アドバイザーによる現場指導や研修会・商談会等を実施した。

項目名	26年度	27年度
機械構造研修(前アクア分解研修)参加者	95名	63名
アドバイザー指導件数	118件	148件
商談会参加企業数	52社	40社
商談会成約件数	2件	2件

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ)

【 事業概要 】

原材料価格高騰により県内企業の収益性が悪化している中、特に、食料品製造業では価格（掛け率）がネックになり販路が限定されるなど生産性の改善が課題となっている。北海道新幹線開業の効果を最大限享受するため、食品工場を対象とした工場診断を行い、県内食料品製造業の生産性向上による競争力の強化を集中的に支援する。

【 事業実績 】

工場診断を実施する企業を募集したところ7社から応募があった。このうち5社を選定し、経営コンサルタントによる幅広い着眼点に立った工場の調査・分析の上、課題の原因特定や改善提案を行った。

項目名	26年度	27年度
工場診断申込み企業数	—	7社
工場診断実施企業数	—	5社

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月9回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口やABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会での相談活動の展開により、商品開発等に関する指導・助言などを行うとともに、新商品お披露目会を開催して、各種セミナーや事業者プレゼン、商品開発相談コーナーの設置などにより、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。

項目名	26年度	27年度
延べ相談件数	621件	479件
新商品お披露目会参加者数	152事業者 264名	200事業者 369名

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県産品を売り込む人財を育成するため、6次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした座学研修を開催するとともに、（公社）青森県物産振興協会が行う首都圏での県産フェア等を活用して指導を行う実践研修を開催する。

【 事業実績 】

座学研修を受講した事業者のうち、希望した事業者が実践研修（商談会や物産展に出展しその場で指導）を受講し、実際の中で、より効果的に県産品を売り込む手法を身に付けることができた。

項目名	26年度	27年度
座学研修開催件数及び延べ参加者数	3回 290名	4回 205名
実践研修参加事業者数	21社	13社

（担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ）

【 事業概要 】

北海道新幹線新函館開業に向け、青函連携による本県の食の情報発信及び本県への誘客促進を図るため、青函交流商談会を開催する。

【 事業実績 】

青函連携により、広範な商品を揃えることができ、参加バイヤーに対して、魅力ある商談会を実施することができた。

項目名	26年度	27年度
商談会出展企業数 （うち北海道企業数）	110社 (10社)	107社 (10社)
商談会参加バイヤー数 （うち県外バイヤー数）	334名 (132名)	267名 (109名)
商談成約率	42.7%	48.6%

（担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ）

【 事業概要 】

エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入拡大と関連産業の創出を図るため、セミナーによる普及啓発や事業者間のマッチングフェア等を開催する。

【 事業実績 】

弘前市及び八戸市において、エネルギーマネジメントシステム普及啓発のためのセミナーを開催したほか、青森市において、地元企業等による事例紹介やビジネスマッチングを行い、ビジネス交流の機会を創出した。

項目名	26年度	27年度
自治体向けスマートコミュニティ普及啓発セミナーの開催及び参加人数	1回 39名	2回 150名
エネルギーマネジメントシステム県民フォーラムの開催及び参加人数	1回 110名	—
事業者向け技術セミナー及びマッチングフェアの開催	1回 135名	1回 122名
スマートコミュニティ形成モデルの作成	1件	—

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

（公財）21あおもり産業総合支援センターに運營業務を委託し、HPやメルマガ等で情報発信を行ったほか、フォーラムやビジネスマッチングフェア、視察研修会を開催した。

項目名	26年度	27年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	4回	3回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	171 企業・団体	212 企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	358人	301人

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【事業概要】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

メンテナンス業務に参入するためには、工事会社への営業活動はもちろんのこと、技術力の向上が求められるため、両面から県内企業を支援する。

【事業実績】

原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	26年度	27年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	52件	58件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数	37社	41社
メンテナンス業務の基礎研修・実務研修 受講者数	192人	193人

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ、ITER支援室)

【事業概要】

原子力人材育成・研究開発拠点施設における人材育成・研究開発のあり方やそれを効果的に実施するための管理運営の概要等について検討を行うとともに、拠点施設の利活用を推進するための情報発信等を実施する。

【事業実績】

原子力人材育成・研究開発拠点施設において実施する産学連携・研究開発プロジェクト等に関する調査検討を行ったほか、施設運営のための検討委員会を開催した。

また、開設に向けた機運醸成を図るため、フォーラムを開催した。

項目名	26年度	27年度
フォーラムの参加者数	136人	120人

(担当課：ITER支援室)

【 事業概要 】

平成29年度開設に向けて、原子力人材育成・研究開発拠点施設を整備する。

【 事業実績 】

原子力人材育成・研究開発拠点施設の新築工事及び大型設備の製造に着手した。

項目名	26年度	27年度
新築設計	1件	—
地質調査	1件	—
新築工事（27～28年度）	—	1式
サイクロトロン加速器製造 （27～28年度）	—	1式

（担当課：ITER支援室）

【 事業概要 】

県内企業等の新商品開発や販路拡大を支援し、産業の活性化などにつなげるため、事業者が作成する新商品開拓実施計画を県が認定し、PR等を通じて販路拡大に努める。（認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。）

【 事業実績 】

新商品開拓実施計画を7～8月に募集し、4者5件を認定し、PRに努めた。認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	26年度	27年度
上期認定者数	2件（2者）	5件（4者）
下期認定者数	1件（1者）	—
前年度下期購入実績	58,848 千円	168,942千円
当該年度上期購入実績	38,942 千円	257,523千円

（担当課：地域産業課 地域産業支援グループ）

【 事業概要 】

販路開拓支援セミナーによる意識醸成、展示・商談会での販路開拓に必要なノウハウを取得するための実践的な講習会の開催、青森県ブース設置による展示・商談会への出展支援など、県内中小企業等の販路拡大を支援し、販売力の底上げや競争力の強化を図る。

【 事業実績 】

中小企業に対するスーパーマーケット・トレードショーへの出展支援等により、大手バイヤーや新規バイヤーとの新たな販路開拓を実現した。

項目名	26年度	27年度
スーパーマーケット・トレードショー「青森県ブース」出展申込企業数	18社	25社
販路開拓セミナー開催回数及び参加者数	3回 91人	3回 44人
実践的講習会の開催及び参加者数	7回 136人	7回 145人
スーパーマーケット・トレードショー「青森県ブース」出展企業数	12社	12社

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

伝統工芸品関係者が、商品背景を含めた商品の発信力を強化し、価値を再認識した上で戦略的な販売促進活動を推進するため、以下の事業を実施する。

- (1) 効果的な販売促進手法を検討する委員会
- (2) 伝達力アップセミナー
- (3) バイヤー招聘による現地指導
- (4) クラフトモニター見学実習会
- (5) 実践商談会等への出展

【 事業実績 】

効果的な販売促進手法を検討するプロモーション検証委員会を2回開催したほか、伝達力アップセミナーを2回、バイヤー招聘によるアドバイスを7回、クラフトモニター見学実習会を6回、委員会で検討したプロモーション手法を実践するための実践商談会を3回開催した。

項目名	26年度	27年度
検討委員会の開催回数 及び参加製作委員数	2回 18名	2回 18名
伝達力アップセミナー開催回数 及び参加モニター数	2回 61名	2回 57名
バイヤー招聘による現地指導バイヤー招聘人数 及び指導件数	7名 20件	7名 16件
クラフトモニター見学実習会開催回数 及び参加モニター数	8回 34名	6回 25名
実践商談会等への出展回数 及び出展製作委員数	3回 14名	3回 15名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【事業概要】

企業訪問によって取引や経営に係る課題の抽出や企業間のマッチング、課題解決に向けたアドバイスを行う。

将来に向けた企業間ネットワーク形成のため、管内ものづくり企業の若手社員研修会を実施する。

【事業実績】

企業訪問によって取引や経営に係る課題の抽出や企業間のマッチング、課題解決に向けたアドバイスを行った。

将来に向けた企業間ネットワーク形成のため、管内ものづくり企業の若手社員研修会を実施した。

項目名	26年度	27年度
企業訪問申込件数	のべ27件	のべ20件
若手社員研修会参加企業数	8社	14社
企業訪問回数	27回	20回
若手社員研修会実施回数	1回	4回

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (中南地域県民局))

【事業概要】

伝統工芸に携わる若手職人に対して、経営能力向上のための研修を実施する。

若手職人の商品が流通する仕組みづくりを促進するための補助及び企画イベントの実施を行う。

【事業実績】

若手職人を対象とした、経営者等による起業家マインド育成研修や、マーケティングのノウハウ活用研修を行った。

また、若手職人の商品を出展する事業者への補助及び、首都圏をターゲットとした展示販売イベントを実施した。

項目名	26年度	27年度
若手職人に対する研修会	6回	7回
津軽手わざ職人流通機能強化費補助	3件	4件
首都圏イベント開催 (販売点数)	76点	70点

(担当課：地域産業課 地域産業支援グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店等とのネットワークを活用しながら、戦略エリアやターゲットを絞り込んだ効果的な販売促進活動を展開する。

【 事業実績 】

これまで構築された大手量販店とのネットワークに基づき、全国の主要な量販店等で青森県フェアを実施した。全国の地方都市へと拡大していた「青森県フェア」の首都圏でのフェア開催を増やした。

項目名	26年度	27年度
青森県フェア開催回数	16回	16回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	13回	11回

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

【 事業概要 】

平成27年4月から展開している新輸送サービス「A!Premium」の利用促進を図り、本県農林水産品の新たな流通拡大やビジネスチャンスを創出するため、県内サプライヤーの発掘及び県内サプライヤーと国内外バイヤーとのマッチング機会の提供を行った。

【 事業実績 】

県内の企業訪問を重ねるとともに、「A!Premium」利用説明会を3回開催した結果、利用契約者数は88社となった。また、国内外の5つの見本市等で出展支援を行ったほか、産地訪問を16件受け入れるなど、県内延べ120社が国内外のバイヤーと商談を行った。

項目名	26年度	27年度
A!Premium利用契約者数	—	88社
国内商談会等参加サプライヤー数	—	延べ77社
海外商談会等参加サプライヤー数	—	43社

(担当課：港湾空港課 ロジスティクス推進グループ)

平成27年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり元気企業販路拡大支援事業)

(活用企業名：「SMTS」出展企業)

大規模展示商談会への出展による中小企業の販路開拓支援

国内最大規模の展示商談会である「第50回スーパーマーケットトレードショー(SMTS)」に青森県ブースを設置し、専門家のサポートによる、商品選定や応対マニュアル作成(会期前)、商品陳列やバイヤーとの商談対応(会期中)、取得名刺の活用方法や契約実現のための交渉の進め方(会期後)等の個別指導と合わせて、県内中小企業(食品製造業者等)の出展・商談を支援した。

出展者アンケートによると、大手バイヤー(国分、伊藤忠食品、日本アクセス等)や新規バイヤー(関西・九州方面等)との商談を通じて新たな販路開拓が実現したほか、商談継続により更なる売上増加が見込まれるなど、販路拡大に繋がった点が最大の成果として挙げられている。

また、商品の宣伝・認知度向上、パッケージデザインや新商品開発のヒント、社内マニュアル(出展・飲食・商品紹介トーク等)整備に繋がった点等も成果として挙げられている。

①SMTS概要

- ・月日：平成28年2月10日～12日
- ・会場：東京ビッグサイト
- ・来場者数：90,518人

②青森県出展概要

- ・主催：青森県(地域産業課・港湾空港課)、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、青森県商工会連合会、青森商工会議所、青森銀行
- ・出展参加者数：16社



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっており、こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により域際収支を改善させ、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要となる。

このような中、県産農林水産品の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、①分野ごとの戦略的展開、②対象国・地域への戦略的展開、③短中長期的視点を踏まえた戦略的展開、を主な柱とする新たな輸出拡大戦略として平成26年3月に「青森県輸出拡大戦略」を策定し、関係機関の役割分担と民間活力の有効活用の下で、最重点戦略分野として位置付ける農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定めた戦略を示し、重点戦略分野（工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス）については県内中小企業の輸出への取組を促進するための戦略を示したところである。

これに基づき、各種事業を以下のとおり実施した。

○ 東アジア、東南アジア等への事業展開の促進

東アジアをターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、台湾のバイヤー招聘によるビジネスツアー及び商談会の実施、大連、上海及び香港での通年ビジネスマッチング支援を実施した。

東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、タイ及びシンガポールの食見本市への出展支援を実施したほか、バイヤー招聘による商談を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによるセミナー開催や企業訪問により海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、台湾での国際見本市への出展支援、現地企業との商談会を実施した。

また、海外ビジネスに関心のある県内企業等を対象としたビジネスセミナーや個別相談会を開催したほか、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大を目指す取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、県内に在住するベトナム人による県産食材の生産体験並びに食材を取り入れたベトナム向けローカライズレシピの創作と現地での情報発信をおこなった。

加えて、県内事業者の輸出活動を支援し、県産品を海外バイヤー等へ売り込むため、貿易関係業務に係る専門的な知識を有する青森県産品輸出促進員を県内に配置したほか、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、アメリカを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H27事業費 (千円)	H27 新規	担当課等	掲載頁
1	在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業	4,718	○	誘客交流課	99
2	海外産業経済交流推進事業	4,718		国際経済課	99
3	アジア輸出拡大戦略事業	17,604		国際経済課	100
4	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	4,954		国際経済課	101
5	東アジアビジネス重点支援事業	18,714	○	国際経済課	101
6	国際観光重点エリア誘客拡大事業	2,199	○	国際経済課	102
7	東南アジア販路開拓中小企業支援事業	13,486		国際経済課	102
8	県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業	5,654	○	国際経済課	103
	小計	72,047			

1 在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業

事業費 4,718 千円

【 事業概要 】

県内企業の海外進出やインバウンドの促進を図るため、留学生を中心とした県内在住外国人の意見を取り入れ、海外の食文化に適用可能な料理レシピを作成・活用し、併せて県産食材の安心・安全の情報発信を行う。

【 事業実績 】

留学生による生産体験を7回開催するとともに、県内在住外国人及び留学生OB等の意見を取り入れた料理レシピを作成し、情報発信を行った。

項目名	26年度	27年度
生産体験の開催回数	—	7回
ローカライズレシピの発表回数	—	4回

(担当課：誘客交流課 国際化グループ)

2

海外産業経済交流推進事業

事業費 4,718 千円

【 事業概要 】

物流・観光に携わる有識者及び経済団体等により構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を3回実施した。

項目名	26年度	27年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催	2回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	3件	3件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成26年3月に策定した「青森県輸出拡大戦略」では、経済成長著しいアジアを中心に、市場の状況に応じた段階的な輸出促進活動を展開し、平成30年度までに県産農林水産品の輸出額210億円、りんご輸出量は、毎年3万トンを目指すこととしている。このため、次の事業を展開する。

(1) 輸出環境整備事業

輸出促進員を県内に配置し、海外の輸入業者や国内商社への県産農林水産品の売り込み及び県内事業者とのマッチング等。

(2) アジア輸出拡大戦略事業

県と輸出関係団体等で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、アメリカを対象に、輸入業者の招へいや現地での商談、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開する。

【 事業実績 】

輸出可能性の高い企業に対する重点的な販売促進活動及び国・地域を絞り込んだフェア等の取組を展開した。

項目名	26年度	27年度
国内外の販売促進活動先企業数	101社	130社
フェア、試食宣伝等開催回数	6回	4回
輸入業者等の産地招へい	3か国・地域 13人	4か国・地域 12人
りんごの輸出量	30,115 t (全国値、H26.9~H27.8)	36,062 t (全国値、H27.9~H28.6) (前年同期比120%)
県産農林水産品輸出額 (H26、JETRO青森調べ)	184億4,395万円	248億4,243万円

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、セミナーの開催や国内バイヤーを招へいした商談会を実施するほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパッケージ作成経費について、補助申請及び交付決定は21件。その他販路開拓セミナーを3回、バイヤー招聘商談会を2回開催した。

項目名	26年度	27年度
補助金申請件数	18件	21件
補助金交付決定件数	18件	21件
セミナー開催回数	3回	3回
商談会開催回数	3回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

東アジアへの県内企業のビジネス展開を支援するため、バイヤー招へいによるビジネスツアー、中国での通年ビジネスマッチング支援等を実施する。

【 事業実績 】

台湾バイヤーの招聘ビジネスツアーを開催した他、中国でのビジネスマッチング支援を実施した。

項目名	26年度	27年度
バイヤー等招へいビジネスツアー実施回数	1回	1回
通年ビジネスマッチング(中国)実施件数	—	9件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの見本市出展支援や韓国からバイヤーを招へいして個別商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国で開催された食品見本市「フードウィーク」へ出展したほか、韓国食品関連バイヤーを招聘し、県内企業との商談を実施した。

項目名	26年度	27年度
韓国見本市出展支援回数	1回	1回
招聘バイヤー数	延べ3社	延べ4社

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、現地国際見本市への出展支援や、ビジネスコーディネーターを配置したほか、現地バイヤーを招聘してビジネスツアーを実施した。

【 事業実績 】

タイの食品見本市、シンガポールの食見本市への出展支援を実施した他、タイバイヤー、シンガポールバイヤーの招聘商談を実施した。

項目名	26年度	27年度
見本市出展支援回数	2回	2回
バイヤー招聘ビジネスツアー開催回数	—	2件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、見本市出展支援、海外企業とのマッチング商談会を開催する。

【 事業実績 】

アドバイザーによるセミナー開催や企業訪問により海外取引に係る県内企業への情報提供を行ったほか、台湾での国際見本市への出展支援、現地企業との商談会を開催した。

項目名	26年度	27年度
見本市出展支援回数	—	1回
マッチング商談会開催回数	—	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じてオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局地域連携部	地域支援室
中南地域県民局地域連携部	地域支援室
三八地域県民局地域連携部	地域支援室
西北地域県民局地域連携部	地域支援室
上北地域県民局地域連携部	地域支援室
下北地域県民局地域連携部	地域支援室
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課